

菊川市行財政改革

参考資料(H28懇①)

第2次集中改革プラン

－ 平成27年度取組実績報告書 －

【後期計画】 平成25年度～平成27年度

平成28年7月

菊 川 市

目 次

1 第2次集中改革プラン後期計画 施策の体系図	1
2 第2次集中改革プラン後期計画 指標・目標値	2~4
3 第2次集中改革プラン後期計画 実施メニュー <目標及び達成状況>	5
4 第2次集中改革プラン後期計画 個別進捗状況		
◆この資料の見方	6
○実施メニューごと進捗状況	7

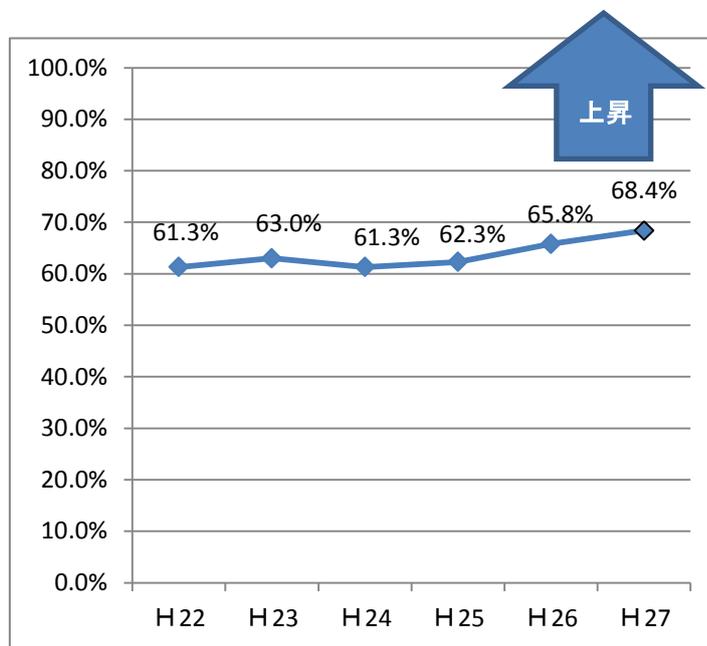
1 施策の体系図

目標	基本方針	改革の方策	計画項目(集中改革プラン項目)	具体的な取り組み(実施メニュー)	ページ		
市民満足度の高い市政運営	A 市民に信頼される行政の実現	市民と行政との協働による活動推進	1 多様な担い手の育成	1 市民活動団体の育成	7		
			2 コミュニティ協議会の活性化	2 男女が共に多様な能力を発揮できる環境づくり	9		
				3 課題発見型コミュニティ協議会への成長促進	10		
			4 市民活動における中間支援のしくみづくり	12			
		市民サービスの向上	3 行政サービスの見直し	5 認可保育園の延長保育の拡充	5 認可保育園の延長保育の拡充	13	
				6 指定管理者制度導入施設の運営状況の評価によるパートナーシップの強化	6 指定管理者制度導入施設の運営状況の評価によるパートナーシップの強化	14	
				7 支所の今後の活用に関する調査・研究	7 支所の今後の活用に関する調査・研究	15	
				8 普通救命講習会の推進	8 普通救命講習会の推進	16	
	新公共経営の推進			4 施設の運営形態の見直し	9 体育施設(3体育館及び学校体育館以外)の指定管理者制度の検討	9 体育施設(3体育館及び学校体育館以外)の指定管理者制度の検討	17
					10 給食センターの運営形態の検討	10 給食センターの運営形態の検討	18
					11 デイサービスセンターの運営形態の検討	11 デイサービスセンターの運営形態の検討	19
					12 新幼保園の運営の検討	12 新幼保園の運営の検討	20
	組織力の向上	5 選択と集中のための評価の実施	13 補助金の見直しの実施	13 補助金の見直しの実施	21		
			14 使用料・手数料の見直しの実施	14 使用料・手数料の見直しの実施	22		
			15 民間委託基本方針の見直し	15 民間委託基本方針の見直し	23		
		6 人事管理の効率的な推進	16 時間外勤務の抑制	16 時間外勤務の抑制	24		
			17 職員数の管理と適正配置の実施	17 職員数の管理と適正配置の実施	25		
			7 職員力を高める環境整備と職場風土の醸成	18 元気な菊川市を創造する職員の育成	18 元気な菊川市を創造する職員の育成	26	
				19 現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	19 現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	27	
	B 簡素で効率的な行政の実現	安定した財政基盤の確立	8 市税等の収納率の向上	20 市税の収入率の向上	20 市税の収入率の向上	29	
				21 国保税の収納率の向上	21 国保税の収納率の向上	31	
				22 保育料等の収納率の向上	22 保育料等の収納率の向上	33	
				23 給食費の収納率の向上	23 給食費の収納率の向上	34	
				24 上下水道料の収納率の向上	24 上下水道料の収納率の向上	35	
				25 介護保険料の収納率の向上	25 介護保険料の収納率の向上	36	
				26 病院の未収金の収納率の向上	26 病院の未収金の収納率の向上	37	
		27 市営住宅使用料の収納率の向上	27 市営住宅使用料の収納率の向上	38			
		9 財政力の向上	28 実質公債費比率及び将来負担比率の適正化	28 実質公債費比率及び将来負担比率の適正化	39		
			29 積立金と借入金の差額の黒字化	29 積立金と借入金の差額の黒字化	41		
			30 公共施設の長寿命化計画の策定	30 公共施設の長寿命化計画の策定	42		
	10 公営企業会計の健全化		31 公営企業会計(水道)の経営健全化	31 公営企業会計(水道)の経営健全化	43		
		32 公営企業会計(病院)の経営健全化	32 公営企業会計(病院)の経営健全化	44			
	11 歳入の確保と地域経済の活性化	33 広告事業の検討	33 広告事業の検討	33 広告事業の検討	45		
			34 地域産業の強化	34 地域産業の強化	46		
			35 ビジネス農業体への支援	35 ビジネス農業体への支援	47		
			36 茶業の振興	36 茶業の振興	48		

2 第2次集中改革プラン後期計画 指標・目標値

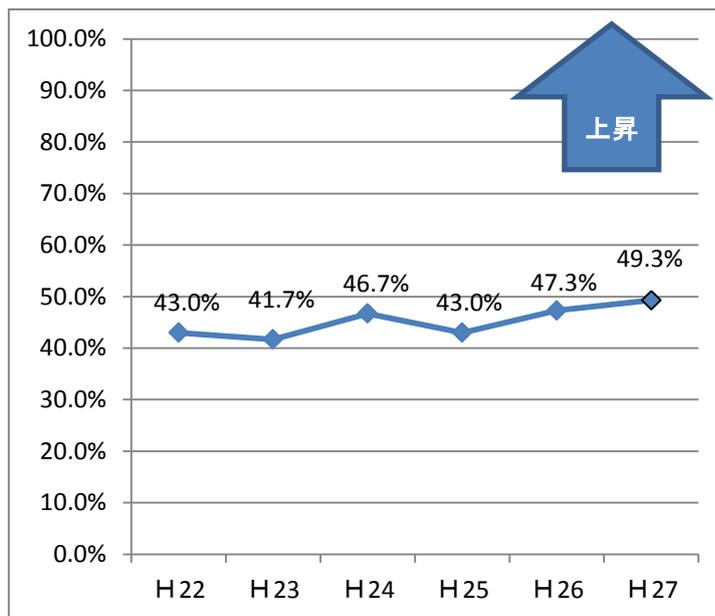
1 市民満足度

市民の力が住み良いまちづくりに活かされているまちだと感じている市民の割合



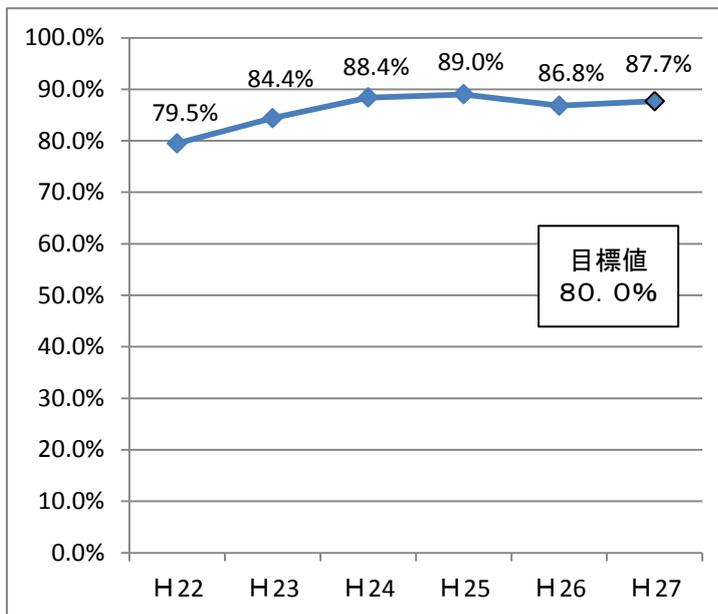
1 市民満足度

多様なニーズに対応できる効率的・効果的な行政運営が行われているまちだと思う市民の割合



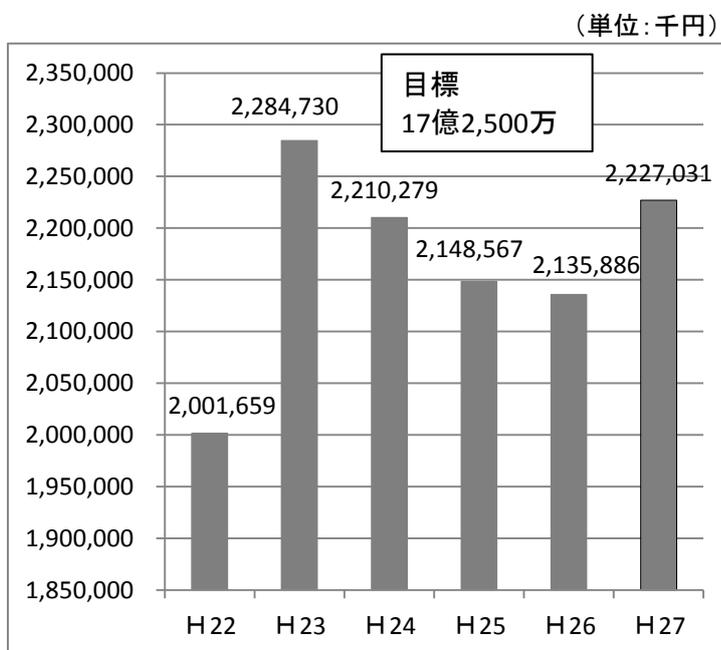
2 財政力指数

經常収支比率



2 財政力指数

財政調整基金残高

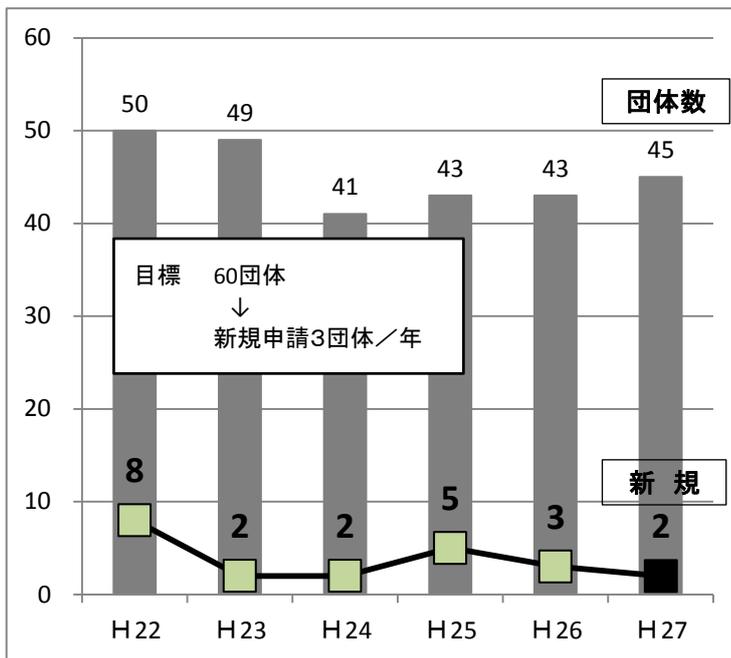


3 市民活動団体の育成

地域づくり活動を
推進する団体数

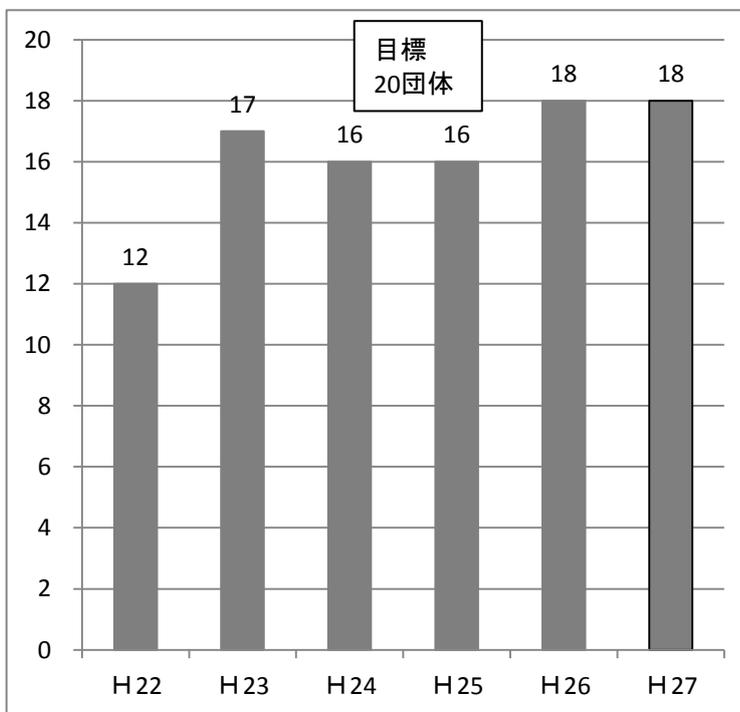
※コミュニティ協議会と地域
づくり団体の交付申請数

※H26年度から目標変更
60団体
↓
新規申請3団体/年



3 市民活動団体の育成

認証NPO法人数



3 第2次集中改革プラン後期計画 実施メニュー<目標及び達成状況>

区分		担当課	難易度	平成25年度 目標		平成26年度 目標		平成27年度 目標		実績 (%)	達成 状況	実績 (%)	達成 状況	実績 (%)	達成 状況	頁										
				実績 (%)	達成 状況	実績 (%)	達成 状況	実績 (%)	達成 状況																	
市民と行政との協働による活動推進	多様な担い手の育成	1	市民活動団体の育成	地域支援課	M	54団体	80.0	未達成	新規申請3団体	100.0	達成	新規申請3団体	66.7	未達成	7											
		2	男女が共に多様な能力を發揮できる環境づくり	地域支援課	H	11%	93.0	未達成	18%	66.0	未達成	25%	46.5	未達成	9											
	コミュニティ協議会の活性化	3	課題発見型コミュニティ協議会への成長促進	地域支援課	M	5協議会	100.0	達成	8協議会	100.0	達成	11協議会	100.0	達成	10											
		4	市民活動における中間支援のしくみづくり	地域支援課	M	検討	100.0	達成	検討	100.0	達成	方針決定・運営準備	100.0	達成	12											
市民サービスの向上	行政サービスの見直し	5	認可保育園の延長保育の拡充	幼児教育課	M	6園	100.0	達成	7園	100.0	達成	8園	100.0	達成	13											
		6	指定管理者制度導入施設の運営状況の評価によるパートナーシップの強化	企画政策課	M	指針、マニュアルの整備	100.0	達成	新たな制度に基づく制度運用	100.0	達成	継続実施	100.0	達成	14											
		7	支所の今後の活用に関する調査・研究	企画政策課 小笠原総合サービス課	M	方針決定	50.0	未達成	市民へ周知	100.0	達成	跡地利用方針決定	50.0	未達成	15											
		8	普通救命講習会の推進	消防本部	M	5,250人	100.0	達成	6,000人	100.0	達成	6,800人	100.0	達成	16											
新公共経営の推進	施設の運営形態の見直し	9	体育施設(3体育館及び学校体育館以外)の指定管理者制度の検討	社会教育課 都市計画課	M	検討	100.0	達成	方針決定	100.0	達成	実施	100.0	達成	17											
		10	給食センターの運営形態の検討	教育総務課	M	方針検討・決定	95.0	未達成	委託内容の精査及び検討	100.0	達成	委託内容の精査及び検討内容の報告・確認	100.0	達成	18											
		11	デイサービスセンターの運営形態の検討	長寿介護課	M	検討	100.0	達成	方針決定	100.0	達成	実施	100.0	達成	19											
		12	新幼保園の運営の検討	幼児教育課	M	方針決定	100.0	達成	供用開始	100.0	達成	継続実施・検証検討	100.0	達成	20											
	選択と集中のための評価の実施	13	補助金の見直しの実施	企画政策課、財政課	M	準備	100.0	達成	見直し実施	100.0	達成	継続実施	100.0	達成	21											
		14	使用料・手数料の見直しの実施	企画政策課、財政課	M	継続実施	100.0	達成	準備	100.0	達成	見直し準備	100.0	達成	22											
		15	民間委託基本方針の見直し	企画政策課、財政課	M	準備・実施	80.0	未達成	実施	100.0	達成	継続実施	100.0	達成	23											
組織力の向上	人事管理の効率的な推進	16	時間外勤務の抑制	総務課	H	職員一人当たり平均時間外時間を100時間以下に抑制	100.0	達成	前年度実績を下回る	86.0	未達成	前年度実績を下回る	93.8	未達成	24											
		17	職員数の管理と適正配置の実施	総務課	H	継続実施 311人(H26.4.1)	100.0	達成	継続実施 308人(H27.4.1)	96.0	未達成	継続実施 306人(H28.4.1)	96.2	未達成	25											
	職員力を高める環境整備と職場風土の醸成	18	元気な菊川市を創造する職員の育成	総務課	M	継続実施 研修参加人数300人	100.0	達成	継続実施 研修参加人数300人	100.0	達成	継続実施 研修参加人数300人	100.0	達成	26											
		19	現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	企画政策課	M	1課1係1人1件以上提案制度の改善検討、実施	100.0	達成	1課1係1人1件以上政策提案制度の実施	100.0	達成	1課1係1人1件以上優秀事例発表会の実施	100.0	達成	27											
安定した財政基盤の確立	市税等の収納率の向上	20	市税の収入率の向上	税務課	M	個人市民税90.80%	100.0	達成	個人市民税91.90%	100.0	達成	個人市民税91.90%	100.0	達成	固定資産税95.30%	100.0	達成	固定資産税95.30%	100.0	達成	軽自動車税93.00%	100.0	達成	軽自動車税93.00%	100.0	達成
						固定資産税95.30%			固定資産税95.30%			固定資産税95.30%														
						軽自動車税93.00%			軽自動車税93.00%			軽自動車税93.00%														
		21	国保税の収納率の向上	税務課、市民課	M	現年分94.30% 滞繰分16.20%	99.9	未達成	現年分94.30% 滞繰分16.20%	100.0	達成	現年分94.30% 滞繰分16.20%	100.0	達成	31											
		22	保育料等の収納率の向上	幼児教育課	M	現年分99.20% 滞繰分15.70%	100.0	達成	現年分99.37% 滞繰分24.00%	99.9	未達成	現年分99.37% 滞繰分25.00%	100.0	達成	33											
		23	給食費の収納率の向上	教育総務課	M	現年分99.91%	99.9	未達成	現年分99.91%	99.9	未達成	現年分99.91%	99.9	未達成	34											
		24	上下水道料の収納率の向上	水道課、下水道課	M	上水道現年分98.00% 下水道現年分98.32%	100.0	達成	上水道現年分98.00% 下水道現年分98.32%	100.0	達成	上水道現年分98.00% 下水道現年分98.32%	100.0	達成	35											
	25	介護保険料の収納率の向上	長寿介護課	M	普通徴収分 現年分88.13% 滞繰分16.52%	99.3	未達成	普通徴収分 現年分88.35% 滞繰分16.54%	99.7	未達成	普通徴収分 現年分89.49% 滞繰分16.56%	99.0	未達成	36												
	26	病院の未収金の収納率の向上	菊川病院	H	未収金比率0.025%以内	100.0	達成	未収金比率0.025%以内	77.3	未達成	未収金比率0.025%以内	67.2	未達成	37												
	27	市営住宅使用料の収納率の向上	都市計画課	M	現年分98.90% 滞繰分18.00%	99.0	未達成	現年分98.90% 滞繰分18.00%	97.7	未達成	現年分98.90% 滞繰分18.00%	100.0	達成	38												
財政力の向上	28	実質公債費比率及び将来負担比率の適正化	財政課	M	継続実施 将来負担額減少	100.0	達成	継続実施 将来負担額減少	100.0	達成	実質公債費比率14.0%未満 将来負担比率110%未満 将来負担額減少	100.0	達成	39												
	29	積立金と借入金の差額の黒字化	財政課	M	黒字化	100.0	達成	黒字化	100.0	達成	黒字化	100.0	達成	41												
	30	公共施設の長寿命化計画の策定	財政課	M	検討・準備	100.0	達成	基礎調査	100.0	達成	計画策定	100.0	達成	42												
公営企業会計の健全化	31	公営企業会計(水道)の経営健全化	水道課	H	経常利益額30,000千円	87.4	未達成	純利益額30,000千円	7.9	未達成	純利益額30,000千円	100.0	達成	43												
	32	公営企業会計(病院)の経営健全化	菊川病院	H	経常収支比率95%	100.0	達成	経常収支比率99%	100.0	達成	経常収支比率100%	98.2	未達成	44												
歳入の確保と地域経済の活性化	33	広告事業の検討	企画政策課	M	調査・検討・実施	100.0	達成	実施(新規・継続)	100.0	達成	実施(新規・継続)	100.0	達成	45												
	34	地域産業の強化	商工観光課	M	継続実施	100.0	達成	継続実施	100.0	達成	企業誘致3件 セミナーの開催 6次産業を1件以上創出	100.0	達成	46												
	35	ビジネス農業体への支援	農林課	M	15ビジネス農業体	100.0	達成	16ビジネス農業体	100.0	達成	19ビジネス農業体	100.0	達成	47												
	36	茶業の振興	茶業振興課	M	3茶工場(当該年度実施数)	100.0	達成	10茶工場 (計13茶工場)	60.0	未達成	10茶工場 (計23茶工場)	100.0	達成	48												

※【難易度】 H(難):大幅な改善や工夫が必要である(6) M(普通):従来どおり、または若干の改善が必要である(30)

※【H27達成状況】 達成(27) 未達成(9)

4 第2次集中改革プラン後期計画 個別進捗状況

◆この資料の見方

この資料は、PDCAサイクルに沿って記載されています。

P

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成〇年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
計画を記載しています。							
		難易度					

D

取組概要	月 旬	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1	計画																								
2	実績																								
3	計画																								
4	実績																								
5	計画																								
6	実績																								

9月又は3月までの取組みを表しています。

C

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)	
100			課題とそれを踏まえた今後の取組みを記載しています。	
実績(%)				
100	9月又は3月までの実績と進捗状況を記載しています。		課題とそれを踏まえた今後の取組みを記載しています。	
達成状況				
達成	【実績(%)の算出根拠】			

A

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	「菊川市1%地域づくり活動交付金審査委員会」を2回開催。制度の概要説明や昨年度までの審査全般に関する検証及び見直しを行うとともに、28年度事業分の応募の手引き、審査要領等を確定。10月13日の募集開始に向け、募集案内の準備を進めている(広報・HP掲載、H27交付団体・NPO法人への募集案内送付、地区センター等への募集案内配置、自治会回覧[10/1]など)。	新規の掘起しとして個別に説明あるいは問合せのあった団体の中には、事業計画等の具体的な内容の策定が間に合わず交付金の申請に至らないものもあったため、申請書(事業計画)の作成に十分な時間が取れるよう、早い段階から声掛け及び個別相談等を行うとともに次年度に設置する市民協働センターと連携をとりながら新規に申請する団体の拡大に努める。
実績(%)		
66.7%		
達成状況		
未達成	<p>【制度のPR】</p> <p>市の広報等に活動が取り上げられた団体や、過去に相談を受けた団体等に対し、直接制度の説明を行うとともに、申請書作成にあたっての相談に対応した。</p> <p>【審査委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3回審査委員会(11/24)…申請内容の説明及び審査のポイントの整理を行った。 ・最終審議会(12/4)…公開活動審査会での採点結果を基に、採択、不採択についての最終審議を行った。(採択34、不採択0、採択額合計4,650,000円) <p>【申請受付・公開審査会】</p> <p>◎地域づくり団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28交付金申請受付(10/13～11/13)…34団体より申請があった。(申請額合計4,650,000円) ・公開活動審査会(11/29)…申請があった34団体の活動について公開審査会を開催。17団体がプレゼンテーションを行った。(17団体は書類審査のみ) <p>◎コミュニティ協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28交付金申請受付(2/1～2/22)…全11地区 ・公開活動審査会(3/6)…全11地区のコミュニティ協議会によるプレゼンテーション及び活動審査 <p>【活動報告会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度1%地域づくり活動交付金事業活動報告会(3/20)…団体の活動発表、参加者によるワークショップ <p>市の広報等に活動が取り上げられた団体や、過去に相談を受けた団体等、様々な団体に対して直接的な制度紹介・PRを行うとともに、申請書作成にあたっての相談に対応したが目標は達成できなかった。</p>	
	<p>【実績(%)の算出根拠】</p> <p>新規申請団体数 実績2団体／目標3団体＝実績66.7%</p>	

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
2 新	男女が共に地域活動へ積極的に参画し、誰もが知識、経験、技能を活かし、まちづくりの重要な担い手として活躍できるように支援を行う。	コミュニティ協議会役員のうち、女性の率を25%とする (従前値) H24 8%	地域支援課	【計画】 11%	【計画】 18%	【計画】 25%	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進講演会を開催し、地域における女性の参画を促す。 地域活動に参加するきっかけづくりとして市民活動推進講座を実施。 コミ協活動への女性参画を促すテーマを絞った情報提供。(環境)
男女が共に多様な能力を発揮できる環境づくり		難易度		【実績】 10.2%	【実績】 11.9%	【実績】 11.6%	
		H					

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
1 市民活動推進講座の実施	計画							★						★						★																	
	実績																																				
2 男女共同参画推進講演会の開催	計画																																				
	実績																																				
3 コミュニティ協議会定例会等への地区担当職員の参加	計画																																				
	実績																																				
4 男女共同参画推進懇話会の開催	計画																																				
	実績																																				
5 男女共同参画啓発セミナーに関する情報提供	計画																																				
	実績																																				
6	計画																																				
	実績																																				

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	7、8、9月に市民活動支援講座「きくがわ未来塾」を開催した。座学だけでなく企画したプランを実行し活動していくための実践講座で、参加者は3つのチームに分かれ提案を行った。現在はその提案の実現に向けて活動中である。(延べ60人参加)	女性の活躍推進法が施行され、女性の社会参画がこれまで以上に求められる。次年度、男女共同参画プランの見直しを行う中で、女性の社会参画が進むよう、効果的な施策を位置づけて推進していく。
実績(%)	2月に男女共同参画の視点から考える女性の防災講演会を消防署会議室にて実施する。	
46.5%	2月にコミュニティ協議会の情報交換や活動のスキルアップを目的としたコミュニティ協議会懇話会を実施する。	
達成状況	11のコミュニティ協議会の定例会等に延べ115回、延べ132人出席した。 男女共同参画推進懇話会は9、12月の2回開催。 男女共同参画啓発セミナーに関する情報提供は、地区センターや図書館等にチラシを配置した。(4回) コミュニティ協議会役員への女性の登用については、コミ協懇話会や各地区定例会においてその必要性を継続して訴えているおり、各コミ協も十分に理解は示しているが、実際に女性役員を目標数まで増加させるまでには至らなかった。 特に、六郷・嶺田地区には女性役員が1人もいないため、登用の必要性を説明した結果、嶺田地区では次年度の役員に女性を登用していただける方向で話しが進んでいる。六郷地区でも登用していただけるよう引き続き必要性について粘り強く説明していく。	
未達成	<p>【実績(%)の算出根拠】</p> コミ協役員中の女性の率: 目標25% 全コミ協の役員数172人 × 25% = 目標とする女性役員数43人 現状20人 / 目標43人 = 46.512%	

A 市民に信頼される行政の実現

◆ 市民と行政との協働による活動推進

2 コミュニティ協議会の活性化

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
3 継	コミュニティ協議会に対し、市民活動支援講座の開講や担当職員を派遣することにより、各協議会における課題発見型活動を推進する。	平成27年度までに11協議会で課題発見型活動を年1回以上実施	地域支援課	【申請】 5協議会	【申請】 8協議会	【申請】 11協議会	・コミ協定例会への参画、先進事例紹介、活動実施に向けたアドバイス ・活動を促すためのテーマを絞った情報提供「テーマ:環境」 ・各コミ協代表による懇話会を開催し、課題発見型活動の情報交換を行う
課題発見型コミュニティ協議会への成長促進		(従前値) H24 3協議会		【実績】 5協議会	【実績】 8協議会	【実績】 11協議会	
		難易度					
		M					

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下					
1 市民活動相談会を通じたコミ協・市民活動団体等へのアドバイス及びサポート	計画 実績	★			★			★			★			★			★			★			★			★			★			★					
2 各種セミナーへの職員の参加(コミ協、市民団体等への情報提供)	計画 実績		★			★			★	★				★			★	★	★	★	★																
3 コミュニティ協議会定例会等への地区担当職員の参加	計画 実績																																				
4 コミュニティ協議会懇話会の開催	計画 実績										★																										
5 市民活動推進講座の実施	計画 実績											★	★	★																							
6	計画 実績																																				

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	毎月第3水曜日に「市民活動なんでも相談会」を開催した。(相談相手との日程調整が困難な場合は随時開催。)	現在のコミュニティ協議会の課題発見型の活動は、地域防災や福祉の活動が主となっている。また、地区における取組のレベルに差が生じている。今後はコミ協懇話会等での事例紹介・情報提供に加え、各地域の課題の認識や取組について検討してもらう場を設けるなどして、課題発見型活動の拡充につながるような支援を行っていく。
実績(%)	セミナーへの職員参加は、10のセミナーに延べ20人の職員が参加した。	
100	全11地区のコミュニティ協議会の定例会等に、延べ115回(延べ132人)出席した。	
達成状況	7、8、9月に市民活動支援講座「きくがわ未来塾」を開催した。座学だけでなく企画したプランを実行し活動していくための実践講座で、参加者は3つのチームに分かれ提案を行った。現在はその提案の実現に向けて活動中である。(延べ60人)	
達成	12月にシニア世代の中心となる65歳をメインターゲットとしたセカンドライフセミナーを開催した。NPO法人静岡団塊創業塾に講師を依頼し、シニア世代の豊富な知識、技能、経験、ネットワークを地域活動に活かしていただくためのきっかけづくりとして、事例発表やグループワークなどを行った。(参加人数延べ85人) 2月に課題発見型活動をテーマにコミュニティ協議会懇話会を開催する。 地区担当職員が定例会に出席するとともに、課題発見型の取組みの必要性や先進地の事例紹介など情報提供を行ってきた。これにより、11地区のコミュニティ協議会で課題発見型の活動に取り組んだ。	
	【実績(%)の算出根拠】 課題発見型活動を行う協議会数 現状11協議会／目標11協議会＝実績100%	

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)							
				H25	H26	H27								
4	新	平成27年度に方針決定	地域支援課	【計画】 検討	【計画】 検討	【計画】 方針決定・運営準備	・市民活動支援センターの施設整備に要する費用の予算化(改修費、備品購入費など)							
市民活動における中間支援のしくみづくり	現在は行政が直接コミュニティ協議会や市民活動団体に対して、運営についての支援を行っている。今後、自ら地域活動を協働し、実践できるよう、中間支援体制を構築する。	難易度	【実績】 検討	【実績】 検討	【実績】 方針決定・運営準備									
		M												
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1	中間支援センターの設立に向けた検討(他市町のセンター運営に関する情報収集)	計画												
		実績												
2	センター運営方針及び設置場所の決定	計画				◎								
		実績					◎							
3	政策会議、議会への説明	計画					★	★						
		実績												
4	予算要求	計画												
		実績												
5	(必要に応じて)運営団体の選定・契約・備品等の整備	計画												
		実績												
6		計画												
		実績												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)											
100	市民活動支援センターの開設に向け、設置場所及び運営方針等の検討を行い、設置場所は、平成30年度までは北館に設置し、平成31年度からは本庁舎東側に建設予定の東館に開設することが決定した。		センターの開設後は、運営が円滑に進むように適切な業務管理を行い、また、多くの市民、団体、企業に活用してもらえるよう中間支援機能の充実に努めるとともに、行政として協働に関する取り組みを促進し、コミ協、NPO法人、企業等との連携を深めることなどにより、協働によるまちづくりの推進を図る。											
実績(%)	また、センターの管理運営は民間活力を活用すべく公募した結果、NPO法人アートコラールに委託することが決定した。(委託期間は3年間)													
100	○市民活動支援センターについての検討結果 名称:菊川市市民協働センター 設置時期:平成28年4月 設置場所:平成28~30年 市役所北館 平成31年~ 市役所東館 運営方法:公設民営													
達成状況	【実績(%)の算出根拠】 市民協働センターの開設													

A 市民に信頼される行政の実現

◆ 市民サービスの向上

3 行政サービスの見直し

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)								
				H25	H26	H27									
5 新	認可保育園 延長保育の 拡充 保護者の就労形態 の多様化に対応す るため、通常の開所 時間(11時間)を超 えて保育を行う保育 園を拡充する。	延長保育実施 園数 H25 6箇所 H26 7箇所 H27 8箇所 (従前値) H24 6箇所	幼児教育 課	【計画】 実施 6園	【計画】 継続実施 7園	【計画】 継続実施 8園	未実施園に対して説 明、実施への働きか けを行なう								
【実績】 6園		【実績】 7園		【実績】 8園											
難易度		M													
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下		
1 次年度以降の延長保育 未実施園への意向調査 (実施要請)	計画				→										
	実績					★				★	★				
2 次年度の延長保育実施 予定園との事業調整	計画						→	★							
	実績														
3 次年度実施の延長保育 事業に係る予算案への 反映	計画								→						
	実績														
4	計画														
	実績														
5	計画														
	実績														
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)												課題と今後の取組み(A)		
100	園訪問を通じ延長保育未実施園(3園)と実情と 今後の考えを確認し、協議を行った。 河城保育園が補助制度を利用せず、自主的に 30分の延長を行うようになったため、既に実施して いる7園に合わせ合計8園実施していることとな った。												未実施園2園(ひがし、みなみ)については、 H27年度は保護者からの要望がないという理由で 延長保育を行っていなかったが、継続して協議を 行っていく。		
実績(%)															
100															
達成状況	【延長保育実施園】菊川、愛育、横地、西方、双 葉、ひかり、おおぞら、河城(8園) 【延長保育未実施園】ひがし、みなみ														
達成	【実績(%)の算出根拠】 園長保育実施園数8園/目標数8園=100%														

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
6 新	<p>これまで指定管理者制度を導入し、平成24年度4月現在9施設に導入している。公の施設の設置目的等に基づく適正な施設の管理運営の一層の推進を図るため、指定管理者制度に係る手引きを作成し、モニタリングマニュアルの整備及びモニタリングを行う。</p>	<p>平成25年度に手引き、マニュアルを整備し、平成26年度から運用する。</p>	<p>企画政策課 社会教育課 商工観光課 長寿介護課</p>	【計画】 指針、マニュアルの整備	【計画】 新たな制度に基づく制度運用	【計画】 継続実施	<p>平成28年4月更新施設(菊川文化会館アエル)の期間評価の実施</p> <p>期間評価を踏まえた指定管理者の更新手続の実施</p>
指定管理者制度導入施設の運営評価によるパートナーシップの強化				【実績】 指針、マニュアルの作成	【実績】 新たな制度に基づく制度運用	【実績】 継続実施	
				難易度	M		

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下					
1 施設所管課との協議調整	計画	★		★			★	★			★				★	★																					
	実績	★		★			★	★			★				★	★																					
2 評価シート作成	計画	----->																																			
	実績	----->																																			
3 選定委員会の開催	計画									★						★		★																			
	実績									★						★		★																			
4 施設紹介フェア及び内覧会の開催調整	計画									★	★																										
	実績									★	★																										
5 議決、告示、本協定	計画																																				
	実績																																				
6 結果公表、市民周知	計画																																				
	実績																																				

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	<p>年3回の指定管理者選定委員会を開催。更に本年度は、施設紹介フェアへ参加して、施設の紹介と公募参加企業の獲得に努めた。10月23日に選定委員会から市長へ答申実施。11月20日に指定管理者候補者の(株)SBSプロモーションと仮協定書を締結した。12月21日に市議会の議決をいただき(株)SBSプロモーションを指定管理者として指定した。仮協定書では、市議会の議決を以って本協定とする旨を記載し、12月21日本協定の締結となった。</p>	<p>平成28年度で生きがい創造センターの指定管理については、指定管理期間が終了するため、今後の方向性について、早急に施設担当課と協議していく。</p>
実績(%)		
100		
達成状況		
達成	<p>【実績(%)の算出根拠】 実施スケジュールどおり取組み、目標を達成した。</p>	

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)																															
				H25	H26	H27																																
8 新	<p>応急手当の実施により救命率を向上させることを目的に、応急手当指導者の育成など、市民が普通救命講習を受講しやすい環境づくりを図り、受講者数の増員を目指す。</p>	<p>平成27年度までの総受講者数 6,800人</p> <p>(従前値) H24まで4,888人</p>	消防本部	【計画】 5,250人 (延べ受講者数)	【計画】 6,000人 (延べ受講者数)	【計画】 6,800人 (延べ受講者数)	<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当協力事業所認定の制度等を通じ、事業所の受講者の増加を図る。 ・指導者の育成及び消防団員へ受講者の推進を図る。 ・一般市民への広報を実施、受講者の推進を図る。(出前講座など) 																															
普通救命講習会の推進		難易度		【実績】 5,515人	【実績】 6,253人	【実績】 7,051人																																
		M																																				
取組概要		月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	計画	旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1	応急手当の普及啓発及び受講者募集について広報誌等への投稿	計画	毎月の市ホームページ投稿及び広報誌への記載、チラシの回覧等																																			
	実績		毎月の市ホームページ投稿及び広報誌への記載、チラシの回覧等																																			
2	応急手当普及員の養成	計画	◎ 女性消防団員2名養成																																			
	実績		★																																			
3	応急手当協力事業所の認定	計画	準備期間 ◎ 5事業所を認定																																			
	実績		★																																			
4	普通救命講習会の開催	計画	一般公募随時受付開催			中高生・消防団員			一般公募随時受付開催																													
	実績		一般公募随時受付開催			中高生・消防団員			一般公募随時受付開催																													
5	年度集計・検証	計画	◎																																			
	実績																																					
6		計画																																				
	実績																																					
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)																																			
100	①応急手当の普及啓発活動は、市ホームページ、広報誌での募集案内や事業所に直接訪問して募集チラシの配布を行い、多くの受講者を募ることができた。		<p>今後も、応急手当の普及啓発活動として、普通救命講習会の推進を図るため、募集案内広報を拡大し、受講者の確保に努める。</p>																																			
実績(%)	②応急手当普及員として、女性消防団員2名を養成した。																																					
100	③応急手当協力事業所は、新たに5事業所に認定証を交付した。																																					
達成状況	④普通救命講習の受講者は、6月に自治会や事業所の団体が受講したことや7月、8月には中高生や消防団員が受講した。																																					
	⑤ホームページや広報誌等で、普通救命講習会の開催案内や受講者募集広報を行い、今年度の開催回数63回、受講者798人で、延べ受講者数7,051人となった。																																					
達成	【実績(%)の算出根拠】																																					
	合計実績人数／今年度までの目標人数＝達成率 実施者(7,051人)／目標人数(6,800人)÷1.037⇒100%																																					

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 新公共経営の推進

4 施設の運営形態の見直し

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)						
				H25	H26	H27							
9 継	市内14箇所あるグラウンドなどの体育施設について指定管理者制度を導入する。また、導入については体育施設が設置されている公園全体を含めて検討する。	平成26年度方針決定	社会教育課 都市整備課	【計画】 検討	【計画】 方針決定	【計画】 実施	方針に基づいて実施する。						
		難易度		【実績】 検討	【実績】 方針決定	【実績】 実施							
		M											
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1 運営体制への支援 (理事会・総会への出席)	計画		★										
	実績		19										
2 施設管理業務の引継ぎ・指導	計画												
	実績												
3 体育施設抽選会の開催支援	計画	★		★		★		★		★		★	★
	実績	7		2		4		6		1		2	1
4 市開催スポーツ教室等移行の検討・協議	計画			★				★				★	
	実績				13			15			5	3	
5	計画												
	実績												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)										
100	<p>施設管理業務については、電気事業者変更による電気料の削減や受付時間の夜間延長も定着し利用が増えるなど効果を上げている。市では行っていなかった定期巡回も実施している。</p> <p>老朽化による改修・修繕については、担当課と指定管理者で協議しながら進めている。市主催の体操教室を来年度から移行すること、また健康マイレージ事業へスタンプポイント事業として参加することも決定した。市内外の団体の合宿、大会を積極的に誘致するなどの取り組みを行っている。</p>		<p>施設管理については大きな問題もなく初年度を終え、指定管理者として各施設の状況について目が行き届くようになってきており、自主的な修繕を行うなど管理意識も高い。スポーツ教室等の新しい事業の企画・立案までには至っていないが、体操教室の移管を受けて開催の準備を進めている。今後は、競技力の向上や競技人口の増加という体育協会本来の目的を果たすため、環境整備の更なる充実と市民にとって魅力的で参加しやすいスポーツイベントの開催が期待される。そのためにはネットワーク作り、開催ノウハウの蓄積が必要であり、今後も市関係各課やスポーツ関係団体と情報の共有化を図りながら、運営体制の強化のため、指導・支援の必要がある。</p>										
実績(%)													
100													
達成状況	【実績(%)の算出根拠】												
達成	<p>体育協会グループが指定管理者として、各施設の維持・管理を行い、定期報告を受けている。指定管理者により経費削減と市民サービスの向上が効果として表れており、実績率100%とした。</p>												

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)							
				H25	H26	H27								
10 新	学校教育の一環として責任を持って児童・生徒に提供している給食について、給食の内容の充実と効率的な運営を目的に、給食センターの運営形態を検討する。	平成25年度方針決定	教育総務課(給食センター)	【計画】方針検討・決定	【計画】委託内容の精査及び検討	【計画】精査及び検討内容の報告・確認	業務委託の精査及び検討内容の報告・確認 方針確認に基づき実施に向けて作業を進める。							
給食センターの運営形態の検討		難易度		【実績】方針検討・決定	【実績】委託内容の精査及び検討	【実績】実施								
		M												
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1	市長会・政策会議	計画		市長会 政策会議										
		実績		市長会 政策会議			市長会							
2	議会全員協議会への報告	計画		全協				債務負担上程						
		実績		全協				債務負担上程						
3	給食運営委員会の開催	計画			開催		開催		開催				開催	
		実績			開催		開催		開催				開催	
4	選定準備及び選定委員会の開催	計画	仕様書など準備					委員会開催		委員会開催	プレゼン	業者決定		
		実績	仕様書など準備					委員会開催		委員会開催	プレゼン	業者決定		
5		計画												
		実績												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)											
100	給食センター業務の一部を民間に委託するため10月・11月・12月に選定委員会を開催した。12月の選定委員会では、プレゼンテーション及び業者へのヒアリングを実施し、選定委員の採点により業者が選定された。その審査結果について12月の定例教育委員会に報告し承認を受け、1月からは調理関係や嘱託職員等の雇用について委託先と調整を進めほとんどの臨時職員が継続し委託先に雇用され、給食センター業務の民間委託について、計画どおり進めることができた。		市が雇用していた臨時職員等ほとんどの職員が委託先に雇用され、併せて委託業者が新規採用職員の面接などを実施し、問題なく給食業務ができる体制を構築できたため、職員体制についてはほぼ問題なく対応できたと考えている。 今後は、給食センターが安定的な運営となるよう委託先と連携し継続的に打合せを行っていく。											
実績(%)														
100														
達成状況														
達成	【実績(%)の算出根拠】 選定委員会の開催や業者の選定、選定後の打合せなど計画どおり進められたため、実績100%とした。													

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 新公共経営の推進

4 施設の運営形態の見直し

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)						
				H25	H26	H27							
11 新	菊川市社会福祉協議会による指定管理を実施している2デイサービスセンターについて、公の施設として運営を継続するか検討する。	平成26年度方針決定	長寿介護課	【計画】 検討	【計画】 方針決定	【計画】 実施	デイサービスセンターの運営形態の計画案を検討し、課題等を解決する中で、今後の方針を決定する。						
デイサービスセンターの運営形態の検討		難易度		【実績】 検討	【実績】 方針決定	【実績】 実施							
		M											
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1 事業報告書の確認(前年度実績)	計画			★									
	実績			★									
2 モニタリング評価	計画			★									
	実績			★									
3 実地調査	計画			★						★			
	実績												★
4 利用者調査の確認	計画									★			
	実績										★		★
5	計画												
	実績												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)										
100	前年度に決定した方針に基づき2つのデイサービスセンターのうち1つを休止とし、残る1つとなる中部デイサービスセンターを指定管理により運営を開始した。 前年度の実績報告を受け、指定管理業務のモニタリング評価を実施し、利用者アンケート調査の集計結果を受け3月に実地調査を行った。		アンケート調査の満足度の結果も良く、実地調査の結果としても適正な運営がされていることが確認できた。 指定管理期間は平成29年度までとなり残り2年間あることから、今後も継続してモニタリング評価と実地調査を行い、適正な運営が実施されるよう管理監督していく必要がある。										
実績(%)													
100													
達成状況	達成		【実績(%)の算出根拠】 当初の予定から実施時期は変更となったが、目標達成のための取組みは実施できたため100%とした。										

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 新公共経営の推進

5 選択と集中のための評価の実施

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)							
				H25	H26	H27								
13 新	補助金見直し指針に則り、3年に1度の見直しを実施する。	補助金仕分けの実施	企画政策課 財政課 (各課)	【計画】準備	【計画】見直し実施	【計画】継続実施	行革本部会・懇話会への報告、予算反映・評価結果の公表							
補助金の見直しの実施		難易度		【実績】準備	【実績】見直し実施	【実績】継続実施								
		M												
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1	補助金評価結果のまとめ	計画	----->											
		実績	----->											
2	行財政改革推進本部会へ報告	計画			★									
		実績			★									
3	行財政改革推進懇話会へ報告	計画				★								
		実績				★								
4	予算反映、評価結果の公表(ホームページ)	計画					★							
		実績					★							
5	継続実施	計画												
		実績												
6		計画												
		実績												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)											
100	<p>平成26年度補助金見直し結果(外部評価結果)について、第3回行革本部会、第1回行革懇話会で報告。 最終評価は、継続103件、重点化2件、縮小5件、終了2件、合計112件となった。 また、事業実施の見直し等による平成26年度と平成27年度の当初予算比は、90,936千円の差額(効果)が生じた。 補助金見直し結果については、市のホームページ等を活用して情報を公開した。 平成27年度は、新規・一部改正・廃止等13件の補助金審査を行った。</p>		<p>補助金については、今後も補助金見直し指針に沿って、適正かどうかを判断していく。 また、平成28年度以降、補助金を特徴や性質に合った補助金の分類を進める。 (菊川市CAPDの!実施メニュー)</p>											
実績(%)														
100														
達成状況														
達成	【実績(%)の算出根拠】 実施スケジュールどおり取組み、目標を達成した。													

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 新公共経営の推進

5 選択と集中のための評価の実施

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)							
				H25	H26	H27								
15 新	限られた財源の中で、より質の高いサービスを提供するため、既に実施している民間委託について、業務内容に応じた見直しを行う。	民間委託基本方針の見直しにより委託事業の再評価を行う。	企画政策課 財政課 (各課)	【計画】 準備・実施	【計画】 実施	【計画】 継続実施	見直しの実施及び次年度予算への反映(図書館)							
【実績】 準備・実施				【実績】 実施	【実績】 継続実施									
難易度				M										
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1	行革本部会 への報告 市民への公表	計画 実績			★ H26報告	★ 周知・公表				★ H27報告				
2	見直しの実施 (図書館)	計画 実績							→ ★					
3	見直しの実施 (菊川病院)	計画 実績						見積 確認 リスト 作成	見積 確認	ヒアリング				
4		計画 実績												
5		計画 実績												
6		計画 実績												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)											
100	平成27年度から本庁舎と北館の施設管理委託契約を一本化し、平成26年度の契約額と比較し、986,040円の費用削減効果があった。		図書館の空調設備について、瑕疵担保が外れるH29年度から、他施設との一括契約を検討していく。											
実績(%)	また、平成26年度の結果について、6月の行革本部会で報告を行った。		H26年度に調査を行い、全体的に委託事業の見直しを行ったが、今後も状況に応じ、各施設の機能面、安全面に留意しながら、一括契約が可能な委託契約の見直しを推進していく。											
100	図書館の見直しについて、消防設備保守、自動ドア、エレベーター点検の一括発注を検討したが、見積りの結果、個々の契約見積の合計よりも経費が増加したため、委託のまとめを見送った。空調設備については、瑕疵担保があるため、H28年度からの委託契約の一括化についてはH29年度以降に再検討することになった。													
達成状況	菊川病院の設備保守点検業務について、委託契約の一括化を図り、他病院で包括的に設備を管理している業者にヒアリングを行ったが、見積では費用が増加したため、一括管理契約とせず、これまで通り、個別契約していく方針とした。													
達成	【実績(%)の算出根拠】 計画通り委託の見直しを行ったため、実績100%とした。													

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 組織力の向上

6 人事管理の効率的な推進

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)							
				H25	H26	H27								
16 新	<p>職員の心身の健康の維持、ワークライフ・バランスの推進、経費の削減等を図るため、時間外勤務の抑制に努め活力ある職場環境を構築する。</p>	<p>職員一人当たり年平均時間外勤務時間数を100時間以下に抑制</p> <p>(従前値) H24 99.59時間 (合計時間数 31,471.25時間)</p>	総務課	<p>【計画】 職員一人当たり年平均時間外勤務時間数を100時間以下に抑制</p>	<p>【計画】 前年度実績を下回る 79.68時間</p>	<p>【計画】 前年度実績を下回る 91.63時間</p>	<p>時間外勤務の抑制に関する指針を策定し、全庁的に周知する。職員の意識改善を図り、計画的に業務遂行するよう指導・管理する。</p>							
時間外勤務の抑制		<p>【実績】 79.68時間</p>		<p>【実績】 91.63時間</p>	<p>【実績】 97.68時間</p>									
		<p>難易度</p> <p>H</p>												
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1	H26実績の確認・分析	計画	★	→										
		実績	★	→										
2	適正管理について職員へ通知	計画			★									
		実績												
3	時間外勤務実施状況の確認・管理職への資料提供	計画			★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
		実績			★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
4	各課の状況聞き取り・指導(随時)	計画			★	→								→
		実績			★	→								→
5		計画												
		実績												
6		計画												
		実績												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)											
100	「100時間以下に抑制」の数値目標は達成したものの、年度別計画での「前年実績を下回る」ことはできなかった。職員(再任用職員)の増員配置や時差出勤制度の活用等により、時間外勤務時間数の削減が図られた所属がある一方で、国勢調査、消防団県大会訓練、特別弔慰金といった隔年業務、会計検査や災害対応による通常業務への影響、消防本部の救急出動回数の増加、などにより、前年度より時間数が増加した所属が生じた。		<p>前年度に比べ時間数が増加している要因は、隔年事業の執行や災害等が影響している部分もあったが、各所属の人員配置が原因となっていた部分もあったため、28年度組織編制の中で、係の再編や職員の増員、再任用職員(週31時間勤務)の配置などを行った。</p> <p>また、それぞれの所属に対しても、適切な業務マネジメントの実施や事務分担の見直し、所属内での支援体制の構築などにより、時間外勤務の適正化を図るよう促していく。</p> <p>加えて、平成27年4月から導入した時差出勤制度の一層の活用を図るとともに、職場内外の研修を通じて職員のスキルアップを図っていく。</p>											
実績(%)	93.8													
達成状況	未達成													
	<p>【実績(%)の算出根拠】</p> <p>①H26実績91.63h(29,688.45h/324人) /②H27実績97.68h(31,745.00h/325人) →①/②≒0.93806(93.8%)</p>													

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 組織力の向上

7 職員力を高める環境整備と職場風土の醸成

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
18 継	年齢・経験年数・職階に応じた中長期的な研修計画に基づき、求められる政策法務能力や政策形成能力などの向上に向けた職員研修を継続的に実施し、職員の能力を高める。併せて、職場内におけるOJTを活性化させることで、研修により習得した「能力」を「職員力」へ変えていく。	研修参加職員数(各年)300人 (従前値) H24 174人	総務課	【計画】 継続実施 300人	【計画】 継続実施 300人	【計画】 継続実施 300人	自主選択制度(セルフ・セレクション)による研修の推進「職員アンケート(仮)」の実施
元氣な菊川市を創造する職員の育成		難易度		【実績】 継続実施 347人	【実績】 継続実施 351人	【実績】 継続実施 381人	
		M					

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
1 3市広域研修計画に基づく研修の実施	計画	★	→	→	★																																
	実績	★	→	→	★																																
2 3市広域研修の充実	計画				★																																
	実績				★																																
3 外部研修への派遣	計画	★	→	→	★																																
	実績	★	→	→	★																																
4 職場委託研修の開催	計画																																				
	実績																																				
5 職場状態に応じた配慮の行き届いた研修	計画	★	→	★	★																																
	実績	★	→	★	★																																
6 行政課題に対応した指名選抜研修の実施	計画	→			★																																
	実績	→			★																																

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	3市広域研修計画に基づく各研修に対し、基礎研修(指名)に135人、選択研修(選択)に246人、計381人の職員を派遣した。	平成24年度より、職員全体の自己成長意欲の向上を目的として研修の「自主選択制度」を導入した。これにより、平成27年度の選択研修参加者は245人となり導入前と比べ99人増加し、受講意欲向上の成果が得られた。
実績(%)	3市広域研修は全19研修(23日)を実施し、各研修が狙いに沿ったものであったか確認(採点)を行った。10月には、これを基に3市間で協議を実施し、「3市広域研修評価及び次年度実施改善等の方針」を確認し、方針を基にH28 3市広域研修計画を策定した。また、3市広域以外の外部派遣研修では、職員の派遣をするとともに静岡県及び静岡州市町村振興協会が実施する研修に対し、研修内容の改善要望を行った。	その一方で、業務重複等の事情により、やむなく「受講取りやめ」となる者も見受けられるため、早めの周知等を行い業務調整を促していく。
100	3市広域研修は全19研修(23日)を実施し、各研修が狙いに沿ったものであったか確認(採点)を行った。10月には、これを基に3市間で協議を実施し、「3市広域研修評価及び次年度実施改善等の方針」を確認し、方針を基にH28 3市広域研修計画を策定した。また、3市広域以外の外部派遣研修では、職員の派遣をするとともに静岡県及び静岡州市町村振興協会が実施する研修に対し、研修内容の改善要望を行った。	また、人事評価制度との関連性を高める中で、特に若手職員に対しては、自らに必要な能力を獲得することを目的とした研修参加の重要性を認識させ、研修の成果が業務に発揮されていくよう積極的な参加を促していく。
達成状況	3市広域研修は全19研修(23日)を実施し、各研修が狙いに沿ったものであったか確認(採点)を行った。10月には、これを基に3市間で協議を実施し、「3市広域研修評価及び次年度実施改善等の方針」を確認し、方針を基にH28 3市広域研修計画を策定した。また、3市広域以外の外部派遣研修では、職員の派遣をするとともに静岡県及び静岡州市町村振興協会が実施する研修に対し、研修内容の改善要望を行った。	また、人事評価制度との関連性を高める中で、特に若手職員に対しては、自らに必要な能力を獲得することを目的とした研修参加の重要性を認識させ、研修の成果が業務に発揮されていくよう積極的な参加を促していく。
達成	3市広域研修は全19研修(23日)を実施し、各研修が狙いに沿ったものであったか確認(採点)を行った。10月には、これを基に3市間で協議を実施し、「3市広域研修評価及び次年度実施改善等の方針」を確認し、方針を基にH28 3市広域研修計画を策定した。また、3市広域以外の外部派遣研修では、職員の派遣をするとともに静岡県及び静岡州市町村振興協会が実施する研修に対し、研修内容の改善要望を行った。	次年度は、職員の基礎的知識として重要な法制執務研修の新規採用職員研修科目への追加、静岡州市町村振興協会が新設する女性職員キャリアアップ研修(監督者未満対象)への参加促進、3市広域研修におけるクレーム対応科目の拡充などにより職員研修の充実を図っていく。
	【実績(%)の算出根拠】 381人(修了者)÷300人(目標)×100=127.00% ⇒100%	

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)						
				H25	H26	H27							
19 継	職員研修等により習得した資質・能力を発揮する機会として、業務改善や職員提案を一層奨励する。現場の発想を活かした業務改善制度を推進し、経費や時間の削減、市民サービスの向上を図るとともに、職員提案制度を充実させ、優れた提案の施策等へ反映させる	業務改善・職員提案数 1課1係1人1件以上 (従前値) H24 562件	企画政策課	【計画】 提案制度の改善の検討・実施 517件	【計画】 継続実施 521件	【計画】 継続実施 527件	推進月間の実施、管理職への啓発、政策提案の募集、表彰式の実施、取組内容の検証、優秀事例発表会の研究。						
【実績】 提案制度の改善の検討・実施 647件				【実績】 継続実施 654件	【実績】 継続実施 759件								
難易度				M									
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1 表彰式の開催、広報・HP掲載	計画	★											
	実績	実施											
2 事務改善委員会の開催	計画	★ 1回			★ 2回	★ 3回		★ 4回			★ 5回		★ 6回
	実績	実施			実施	実施		実施			実施		実施
3 推進月間の実施	計画	→						→					
	実績	実施						実施					
4 改善新聞等で優秀事例を紹介し、水平展開を図る	計画							→					
	実績							→					
5 職員投票、フィードバックの実施	計画								★ 投票				★ フィードバック
	実績								実施				実施
6 QCサークル研究	計画			→									
	実績			実施									
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)						課題と今後の取組み(A)						
100	前年度結果の表彰式の開催、課長会議での優秀事例発表、職員投票の実施等、職員に対してフィードバックを行った。また、5月の職員提案推進月間、10月の業務改善推進月間では、若手職員に呼び掛けを行い、759件(改善265件、提案494件)が提出された。職員提案については「人口減少社会・超高齢化社会に対応するまちづくり」をテーマに設定し、出された提案の中から事務改善委員会で2件選定し、実施に向けて検討するとともに、15件を総合戦略に反映させた。なお、改善の質を向上させるため、民間手法を研究し、業務改善研修会を開催した。						平成28年度からの業務改善・職員提案制度の運用については、職員への更なる浸透と意識の底上げを図るとともに、事務負担が増大しないよう心がけ、より効率的・効果的な制度となるように、リーダー制度の導入等、民間手法を取り入れながら制度自体を改善していく。						
実績(%)													
100													
達成状況	【実績(%)の算出根拠】 業務改善・職員提案を合わせ759件の提出があり、数値目標の1課1係1人1件以上(計529件)を達成したため、実績100%とする。												
達成													

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替推進⇒口座振替キャンペーンを実施(期間5/1~8/28)。納税通知書発送時に口座振替キャンペーンのチラシを同封するとともに、窓口来庁者への新規登録の勧奨を行い、キャンペーン期間中に590件の新規申し込みを受けた。 	<p>今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度のみの滞納者(初期滞納者)に対する差押え処分の実施。
実績(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・一斉催告発送⇒新規課税分のみ未納のある者695名に対し催告書を発送。(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・催告書・納付書の一斉発送の実施。
100	<ul style="list-style-type: none"> ・7月の一斉催告に反応の無かった者252名に対し、税務課・市民課国保年金係による臨宅での滞納整理を実施⇒8/10~8/28 ・H26年度静岡地方税滞納整理機構への移管完了 ・H27年度静岡地方税滞納整理機構への移管手続⇒10名、滞納額36,460,217円(督促・延滞金含む)を徴収移管した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・差押えによる滞納処分、執行停止要件該当者に対する滞納処分執行停止、分割納付者に対する納税監視(通年)。 ・預金以外の給与等の差押えによる滞納処分の実施(随時)。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越者に対し、催告書発送、差押え、執行停止を実施。(随時) ・課職員による市内小学生対象「租税教室」の開催(12~2月)。税務課職員が講師となり、小学6年生を対象に5校8クラスで「租税教室」を開催し、税に関する意識を高めた。 ・軽自動車税の現年未納者に対する電話催告を実施(7月~12月に98件) ・地方税法第48条により県(磐田財務事務所)へ13名分の徴収事務委託(9月~1月)。 ・広報きくがわ11月号とホームページに“納期内納付協力のお願い”と“11月~12月滞納整理強化”を掲載。 ・現年度のみの滞納者(H27年5月~8月末納期未納者)に催告書一斉発送(10月、対象者1,057件)。 ・現年度のみの滞納者(H27年5月~9月末納期未納者)に催告書一斉発送(11月、対象者648件)。 ・11月に発送した現年度分催告書に反応のない滞納者に対して、本庁職員による臨宅滞納整理を実施(12/7~12/21、訪問者196件)。 ・現年度のみの滞納者(H27年5月~H28年1月末納期未納者)に催告書一斉発送(3月、対象者829件)。 ・静岡地方税滞納整理機構よりH27年度移管分の実績 ⇒H27年7月~3月收入実績13,286,992円。 ・磐田財務事務所より第48条の個人市県民税の実績 ⇒H27年10~2月收入実績1,310,717円。 ・過年度滞納者については、催告書発送、差押えによる滞納処分、分割納付者に対する納税監視、執行停止、交付要求等を実施(通年)。 4月~3月累積⇒ 差押263件、差押取立236件(普通預金220件、生命保険6件、互助会費4件、所得税還付金1件、出資金1件、給与3件、不動産1件)16,504,164円、執行停止348件(うち即時停止34件)、交付要求17件、交付要求配当6件794,427円、搜索4件。 	<ul style="list-style-type: none"> ・預金等、財産調査の実施(随時)。 ・滞納整理システムを有効活用した、効率的な進行管理の推進。 ・窓口来庁者等に対して、より一層の口座振替の推進。
達成	<p>【収入率(4月末現在)】(H26の収入率) (現年分+過年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税 93.88% (92.94%) ・法人市民税 99.54% (99.63%) ・固定資産税 96.50% (96.02%) ・軽自動車税 94.88% (94.40%) 	
	<p>【実績(%)の算出根拠】</p> <p>目標収入率に対する達成率の算出 (4月末現在調定額(現年+滞繰) × 目標収入率 = 目標収入額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税2,450,971,757円 × 91.9% = 2,252,443,045円 ・固定資産税3,956,180,053円 × 95.3% = 3,770,239,591円 ※固定資産税は都市計画税を含む ・軽自動車税131,601,294円 × 93.0% = 122,389,203円 <p>計6,145,071,839円</p> <p>(4月末現在徴収額(現年+滞繰) ÷ 目標収入額 = 達成率)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税4月末徴収額2,300,858,608円 ・固定資産税4月末徴収額3,817,779,888円 ・軽自動車税4月末徴収額124,858,379円 <p>計6,243,496,875円</p> <p>達成率6,243,496,875円 ÷ 6,145,071,839円 = 101.60%</p>	

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	(1) ・税務課と市民課国保年金係との合同で滞納整理を実施(8/10～8/28、対象者252人)	(5) ・短期被保険者証の更新及び納付約束不履行者への来庁要請を実施し、納付を促す。
実績(%)	・11月発送の現年度分催告書に反応のない滞納者に対して、本庁職員による臨宅滞納整理を実施(12/7～12/21、全訪問者196人)…市税全て	(その他)
100	(2) ・国保税のみ滞納のある者に対する差押えを実施した。(22件・4～8月)	・時効欠損対象者・中断者の把握。
達成状況	・H26年度滞納整理機構への移管完了 (国保分本税徴収額 5,145,928円、H26年6月～H27年5月実績)	・口座振替の推進を図る。
	・H27年度分滞納整理機構への移管 (国保分 9人、9,433,667円)を実施し、6月1日から機構にて開始。	・滞納整理システムを有効活用した円滑なシステムの構築
	・8月末現在の財産調査(全税目)575人、差押え51件	
	(3) ・催告書の一斉発送を実施した。(国保H26随時分、8期分)	
	・現年度のみ滞納者(H27.5～9月末未納者)に催告書一斉発送(11月、対象者648人)…市税全て	
	・過年度滞納者については、催告書発送、差押えによる滞納処分、分割納付者に対する納税監視、執行停止、交付要求等を実施(随時)	
	・H27年度分新規滞納者に対する催告書の一斉発送。(3月、対象者829名)…市税全て	
	(4) ・10月被保険者証の一斉更新に伴い滞納者リストを作成し、収納状況等の調査を実施した。	
	・10月の更新の際、新たに短期被保険者になる世帯(177世帯)に呼出し通知を発送した。	
	・1年以上の未納付世帯(58世帯)に対して弁明の機会を設ける通知を出し、来庁の要請	
	(5) ・6月末短期被保険者証交付者に納付依頼を行うと共に保険証の更新を行った。(277世帯)	
	・10月の更新の際、弁明の無かった短期被保険者証交付世帯を資格証明書に切替えた。	
	・12月末有効期限の短期被保険者証交付者に対し、納付依頼をするとともに、短期被保険者証の更新(334世帯)を行った。	
	・3月末有効期限の短期被保険者証交付者に対し、納付依頼をするとともに、短期被保険者証の更新(302世帯)を行った。	
	(6) ・2月上旬、居所不明者の調査を税務課と実施。	
	(その他) ・平成27年度現年度分の収納状況⇒国保税1,104,643,832円で収納率94.15%	
	・静岡滞納整理機構よりH27年度移管分実績⇒H28年1月～3月分収入実績9,120,963円(累計)のうち 国保税169,057円	
	・平成27年度過年度分の収納実績⇒国保税56,781,690円で収納率21.16%	
	・市民課窓口へ給付申請に来た滞納世帯に対し納付相談を実施し、3件、338,044円(2～3月)を国保税に充当させた。	
	・特別療養費の支給が発生し、1件、10,948円(2～3月)を国保税に充当させた。	
	(年間の国保税への充当件数・金額は22件、1,802,621円)	
達成	【実績(%)の算出根拠】 収入額の実績1,161,425,522円(現年分) 1,104,643,832円+滞繰分56,781,690円/目標額 1,149,915,624円(現年分1,106,434,253円+滞繰分 43,481,371円)=101.00%	

B 簡素で効率的な行政の実現
 ◆ 安定した財政基盤の構築
 8 市税等の収納率の向上

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)								
				H25	H26	H27									
22	継														
保育料等の 収納率向上	誓約書による意識付け、電話による定期的な督促、分納や児童手当の充当など 確実な収納管理を行なう。	保育料収納率 H25 現年分99.20% 滞繰分15.70% H26現年分99.37% 滞繰分24.00% H27現年分99.37% 滞繰分25.00%	幼児教育課	【計画】 継続実施 ・現年分 99.20% ・滞繰分 15.70%	【計画】 継続実施 ・現年分 99.37% ・滞繰分 24.00%	【計画】 継続実施 ・現年分 99.37% ・滞繰分 25.00%	個別相談の実施、電話督促、集中期間の通知、督促								
		従前値 H24 現年分99.2% 滞繰分 7.4%		【実績】 継続実施 ・現年分 99.37% ・滞繰分 23.67%	【実績】 継続実施 ・現年分 99.27% ・滞繰分 25.19%	【実績】 継続実施 ・現年分 99.65% ・滞繰分 37.00%									
		難易度 M													
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下		
1 児童手当からの充当	計画			★				★							
	実績			★				★							
2 個別相談 誓約書、分納計画書の提出	計画												→		
	実績												→		
3 電話督促	計画												→		
	実績												→		
4 【集中期間】 通知・督促	計画		→			→				→					
	実績		★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★		
5 戸別訪問	計画				★					★	★				
	実績				★			★							
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)												課題と今後の取組み(A)		
100	督促状の発送:毎月発送 催告書の発送:5月実施 戸別訪問:7月(世帯数5件)、10月(1件)、に実施												戸別訪問、催告(文書・電話)及び児童手当からの充当により、目標収納率を超えることができた。 今後も実態調査、戸別訪問等を確実に実施し、 収納率向上に努める。		
実績(%)	児童手当からの徴収:6月(世帯数30件)、10月(世帯数28件)、2月(世帯数19件) 税務課への実態調査:3件														
100															
達成状況	平成28年4月30日現在収納率 現年分99.65%(306,559,150円) 滞繰分37.00%(3,555,500円) 目標収納率 現年分99.37%(305,675,585円) 滞繰分25.00%(2,398,638円)														
達成	【実績(%)の算出根拠】 実収納額÷目標収納額 4月末までの収納状況(金額)により収納率を算出。 収納額実績310,114,650円(現年分306,559,150円 +滞繰分3,555,500円)/目標額308,074,223円(現 年分305,675,585円+滞繰分2,398,638円)= 100.66%														

B 簡素で効率的な行政の実現
 ◆ 安定した財政基盤の構築
 8 市税等の収納率の向上

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)													
				H25	H26	H27														
23 継	未納者については、学校から直接働きかけ徴収するとともに、給食センターと連携を取り合いながら面談し、完全納付に向けた取り組みを実施する。	収納率 H25 現年分99.91% H26 現年分99.91% H27 現年分99.91% (従前値) H24 現年分99.80%	教育総務課 (給食センター)	【計画】 継続実施 99.91%	【計画】 継続実施 99.91%	【計画】 継続実施 99.91%	<ul style="list-style-type: none"> ・学校との情報共有 ・電話連絡及び督促状の郵送 ・未納者への訪問 													
給食費の収納率の向上		難易度		【実績】 継続実施 99.85%	【実績】 継続実施 99.84%	【実績】 継続実施 99.88%														
		M																		
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1	未納者情報の確認及び相談	計画																		
		実績																		
2	未納者への督促状発送及び訪問	計画			訪問及び発送	訪問	発送			訪問				訪問						
		実績			発送	訪問	訪問	発送			発送			訪問					訪問	訪問
3	当該年度の未納状況確認及び相談	計画																		
		実績				☆								☆						
4	未納者情報共有のための連絡	計画																		
		実績																		
5		計画																		
		実績																		
6		計画																		
		実績																		
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)																	
100	転入時の精算金の未払いについて、学校を通じた催促や、センターから通知や電話にて連絡を取ったことで、納付してもらう事ができた。(8件) また学校の給食費担当職員と連絡を密に行い、10月支給分に引き続き、2月支給分においても保護者の承諾を得て児童手当からの納付に対応する事ができた。		給食費については、校納金と合わせ学校等が指定する口座へ振込みでの集金をしている状況であるが、振替不能などで未納となっている状態であるので、今後も学校と連絡しつつ情報を共有しながら、納付の遅れがちな世帯の把握をし、学校と連携し未納対策を実施していく。 未納者については家庭の状況を把握しつつ、児童手当からの充当、就学援助費からの対応などを実施していく計画である。																	
実績(%)																				
99.88																				
達成状況																				
未達成	【実績(%)の算出根拠】 242,483,152円/242,776,149円=99.88% 5月末給食費までの収入額/調定額																			

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)							
				H25	H26	H27								
24 継	平成20年4月から上下水道料金の賦課・徴収業務を民間事業者に委託している。 平成25年度からの委託更新に合わせ更なる収納率の向上を目指す。	現年分収納率 上水道98.00% 下水道98.32%	水道課 下水道課	【計画】 継続実施 ・上水道 98.00% ・下水道 98.32%	【計画】 継続実施 ・上水道 98.00% ・下水道 98.32%	【計画】 継続実施 ・上水道 98.00% ・下水道 98.32%	・給水停止措置の実施及び実施要件の見直し ・税務課との連携強化 ・口座振替登録者数の増加(新規加入使用者への推進)							
上下水道料の収納率の向上		従前値 H24 上水道97.9% 下水道98.3%		【実績】 継続実施 ・上水道 98.65% ・下水道 98.48%	【実績】 継続実施 ・上水道 98.16% ・下水道 98.41%	【実績】 継続実施 ・上水道 98.83% ・下水道 98.68%								
		難易度 M												
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1	給水停止措置の実施	計画												
		実績												
2	口座振替登録者増加の推進(キャンペーン)、新規申込者抽選(★)	計画	-	-	-			★						
		実績	-	-	-				★					
3	コンビニ収納業務の実施	計画												
		実績												
4		計画												
		実績												
5		計画												
		実績												
6		計画												
		実績												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)											
100	1.水道料金未納者に対し、計画的に給水停止措置を実施。		計画的な給水停止措置と、口座振替キャンペーンを実施することにより、収納率の向上を図る。											
実績(%)	2.口座振替キャンペーンによる新規口座振替登録者134人を対象に景品贈呈者6人を抽選により決定(10月6日)。													
100	3.本年度4月から始めたコンビニ収納の上下水道料金の平成27年度の受信件数は8,881件で、収納額は55,712,710円となり、当初計画をしていた件数(年間4320件)を大幅に上回った結果となった。													
達成状況														
達成	現年度収納率の算定(上水道分) $収 納 率 = 収 納 額 \div 調 定 額 \times 100$ $= 1,075,561,540円 \div 1,088,315,540円 \times 100$ $= 98.83\%$													
	現年度収納率の算定(下水道分) $収 納 率 = 収 納 額 \div 調 定 額 \times 100$ $= 131,512,000円 \div 133,271,390円 \times 100$ $= 98.68\%$													
	【実績(%)の算出根拠】 【実績(%)】100% 上水道分 【実績100%】 $現年度収納率 \div 目標収納率(98.00\%)$ $= 98.83\% \div 98.00\% = 100.85\%$													
下水道分 【実績100%】 $現年度収納率 \div 目標収納率(98.32\%)$ $= 98.68\% \div 98.32\% = 100.37\%$														

B 簡素で効率的な行政の実現
 ◆ 安定した財政基盤の構築
 8 市税等の収納率の向上

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)									
				H25	H26	H27										
25 継	<p>現年度分・滞繰分の未納者宅を訪問し、滞納整理を行う。介護保険制度について、周知を図る。</p> <p>【数値目標】 特別徴収分・・・100% 普通徴収分・・・「数値目標等」とおり</p>	<p>収納率(普通徴収) H25 現年分88.13% 滞繰分16.52% H26 現年分88.35% 滞繰分16.54% H27現年分88.38% 滞繰分16.56%</p> <p>〔従前値〕 H24 現年分88.1% 滞繰分16.5%</p>	長寿介護課	【計画】 継続実施 ・現年分 88.13% ・滞繰分 16.52%	【計画】 継続実施 ・現年分 88.35% ・滞繰分 16.54%	【計画】 継続実施 ・現年分 89.49% ・滞繰分 16.56%	<p>・現年分・滞納繰越分の未納者宅を訪問し、滞納整理を行う中で、給付指導及び相談を実施する。 ・介護保険事業の趣旨の普及に努め周知を図る。</p>									
【実績】 継続実施 ・現年分 88.37% ・滞繰分 11.99%				【実績】 継続実施 ・現年分 89.46% ・滞繰分 10.34%	【実績】 継続実施 ・現年分 89.14% ・滞繰分 13.93%											
難易度				M												
介護保険料の収納率の向上																
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
	旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1 年度切り替えによる決算の確定	計画	→	→	→	→	→	→									
	実績	→	→	→	→	→	→									
2 未納状況の確認	計画				→		→		→		→		→		→	→
	実績				→		→		→		→		→		→	→
3 催告	計画			→	→	→		→	→	→		→	→	→		→
	実績			→	→	→		→	→	→		→	→	→		→
4 臨宅による滞納整理の実施	計画				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	実績				→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
5	計画															
	実績															
6	計画															
	実績															
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)						課題と今後の取組み(A)									
100	未納者に対する納期限の翌月の督促や時効前通知による納付の催促を実施した。						現年分の収納目標89.49%に対して、収納率89.14%となり目標に到達しなかった。(目標収納額53,180,533円-収納額52,970,710円=209,823円不足)、滞繰分の収納目標16.56%に対して、収納率13.98%となり、目標に到達しなかった。(目標収納額1,929,538円-収納額1,623,420円=306,118円不足)									
実績(%)	また、3月に課職員による滞納整理(21件)を実施し、臨宅により納付を促した。															
99.06																
達成状況																
未達成	【実績(%)の算出根拠】 収納額54,594,130円(現年分52,970,710円+滞繰分1,623,420円)/目標額55,110,071円(現年分53,180,533円+滞繰分1,929,538円)=99.06%						滞繰分については、時効前通知による納付勧奨を今後も続けていくが、催告をしても収納が見込めない人もいるため、実態調査を通して執行停止処理をする等効率的な対応策を考えていきたい。また現年度滞納分については、平成27年度は65歳到達者の未納者に対し集中的に滞納整理を行った。次年度も電話・臨宅による催告を実施し、収納目標を達成するよう努めていく。									

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)							
				H25	H26	H27								
26 継	未収金の主要因である入院費の窓口分納や交通事故による保険会社一括支払等に対し重点的に対応する。	各年度ごとの医業収益に対する最終的な未収金比率を0.025%以内とする。 (従前値) H23 0.26%	菊川病院	【計画】 継続実施 0.025%以内	【計画】 継続実施 0.025%以内	【計画】 継続実施 0.025%以内	・クレジット払いの運用継続 ・交通事故患者の運用継続 ・未収金回収運用継続							
病院の未収金対策の実施		難易度		【実績】 継続実施 0.022%	【実績】 継続実施 0.032%	【実績】 継続実施 0.037%								
		H												
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1	外来未収金額(月次)及び前年度比の確認	計画	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認
		実績	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
2	上記調査結果に基づく対応(分析・請求・督促など)	計画	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応
		実績	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
3	クレジット払いの導入・運用調整	計画	←-----→											
		実績	契約決裁 ←-----→ 審査中 -----→											
4	クレジット払いの効果検証・運用調整	計画							★					
		実績												
5	未収金回収のための研修会の実施	計画			★	★								
		実績			★									★
6		計画												
		実績												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)											
100	窓口未収金対応については、運用マニュアルに従って定期的な回収業務を継続している。メディカルクレジットの契約が、先方の都合により遅れていたが、平成28年3月に契約完了し、職員に対し運用説明を実施。今後は必要時には、メディカルクレジットの活用ができるまでに至った。		平成28年3月末現在、前年度分(平成26年度)の未収金額は、1,548,020円となっているが、うち入院分が1,190,400円と76%以上を占めており、更に入院の未収金額の58%(696,940円)を2件の高額分納者が占めている。このような高額分納者をメディカルクレジットで処理していく事が可能となれば、目標の達成と更なる未収金の縮減に繋がると考える。											
実績(%)														
67.2														
達成状況														
未達成	【実績(%)の算出根拠】 【計画値】 1,040,188円(前年度医業収益の0.025%)に対し、 【実績値】 1,548,020円(前年度医業収益の0.037%)となり、 $1,040,188円 / 1,548,020円 = 67.194%$ ※計画値 $4,160,754,227 \times 0.025\% = 1,040,188円$ ※実績値 (入院分)1,190,400円、(外来)357,620円													

B 簡素で効率的な行政の実現
 ◆ 安定した財政基盤の構築
 8 市税等の収納率の向上

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)						
				H25	H26	H27							
27 継	現年度分・滞繰分の未納者宅を訪問し、滞納整理を行う。	収納率 H25 現年分98.90% 滞繰分18.00% H26 現年分98.90% 滞繰分18.00% H27 現年分98.90% 滞繰分18.00% H24 現年分98.9% 滞繰分 7.3%	都市政策課	【計画】 継続実施 ・現年分 98.90% ・滞繰分 18.00%	【計画】 継続実施 ・現年分 98.90% ・滞繰分 18.00%	【計画】 継続実施 ・現年分 98.90% ・滞繰分 18.00%	納付状況を常に把握し、滞納が増える前に滞納整理を行う(電話・訪問により)						
難易度 M		【実績】 継続実施 ・現年分 97.92% ・滞繰分 9.94%		【実績】 継続実施 ・現年分 97.11% ・滞繰分 14.17%	【実績】 継続実施 ・現年分 98.89% ・滞繰分 20.11%								
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1 20日頃に納付がない者に督促を発送(滞繰分含む)	計画												
	実績	*		*		*		*		*		*	
2 2ヶ月に一度状況を確認し、滞納が続く、約定期日迄に納入が無いなどの必要に応じて電話連絡(滞繰分含む)	計画												
	実績	*		*		*		*		*		*	
3 3ヶ月に一度状況を確認し、必要に応じて訪問又は呼び出し(滞繰分含む)	計画												
	実績					滞納者C、E、F	滞納者E、H、I、C	滞納者D、F	滞納者N、C、D、F、I、D	滞納者C、F	滞納者C、F		
4 訪問後、必要に応じて他課との連携(現年分含む)	計画												
	実績												
5 必要に応じて保証人へ通知・連絡(滞繰分含む)	計画												
	実績							滞納者D	滞納者M	滞納者F			
6 状況により、誓約書及び分納計画書の提出をさせる(現年分含む)	計画												
	実績	滞納者L				滞納者C、D		滞納者O	滞納者D、K				
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)						課題と今後の取組み(A)						
100	滞納者に対し、滞納ケースに応じた訪問や電話勧告、保証人への通知、督促状の発行等を行い、滞納率の向上を図った。						【課題】 ・生活困窮者による高額滞納者は、現状のままでは家賃支払や退去は望めないため、個々のケースに応じて今後の対応策を検討する必要がある。 【今後の取組み】 ・滞納が発生した際には、早めに訪問等を行い、本人へ滞納家賃の支払い計画や滞納額を増やさないよう意識させる。また、適宜、別途滞納について記載し、注意を促す文書を同封する。 ・滞納者の状況を把握し、必要に応じて、分納計画書を提出させたり、保証人へ連絡を行う。 ・分納計画書提出者が、計画通りに支払っているか確認し、遅れがある場合は連絡をする。 ・必要に応じて、他課との連携を行う。 ・H27は生活苦で支払いができなかった者へ、福祉課で行っている給付金や貸付等の制度利用を勧めたが、該当する者はいなかった。今後、滞納が発生した際には、早めに制度を周知し、滞納を最小限に抑えるよう努める。						
実績(%)	年間訪問回数 35回 電話勧告 108回 保証人への通知 4回 督促状 210件 (他簡易通知12回、本人来庁14回)												
100													
達成状況													
達成	【実績(%)の算出根拠】 【実績(%)】97.7% 収入額64,869,700円(現年分63,159,500円+過年分1,710,200円)/目標額64,698,668円(現年分63,168,518円+過年分1,530,150円)=100%												

B 簡素で効率的な行政の実現
 ◆ 安定した財政基盤の構築
 9 財政力の向上

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)						
				H25	H26	H27							
28 継	①実質公債費比率の健全化 ②将来負担比率の健全化	①14.0%未満 (H26年度決算) ②110%未満 (H26年度決算) (従前値) H23 ①16.5% ②94.4%	財政課	継続実施 市債借入及び債務負担行為の設定による将来負担減少額 3億円以内	継続実施 市債及び債務負担行為に係る準元利償還金の償還による将来負担減少額 3億円以上	継続実施 市債及び債務負担行為に係る準元利償還金の償還による将来負担減少額 5千万円以上	・市債発行額の抑制 ・市債以外の将来負担事業の精査 (市債及び債務負担行為に係る準元利償還金の償還による将来負担減少額を5千万円以上確保する。)						
【実績】 継続実施 △ 124,104 千円				【実績】 継続実施 △ 467,094 千円	【実績】 △ 546,153 千円								
難易度				M									
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1 6月補正予算編成 市債・債務負担行為 等予算額等の調整	計画												
	実績												
2 9月補正予算編成 市債・債務負担行為 等予算額等の調整	計画												
	実績												
3 12月補正予算編成 市債・債務負担行為 等予算額等の調整	計画												
	実績												
4 3月補正予算編成 市債・債務負担行為 等予算額等の調整	計画												
	実績												
5 翌年度予算編成 市債・財政調整基金 等予算額等の調整	計画												
	実績												
6	計画												
	実績												

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)																														
100	<table border="1"> <tr> <td colspan="5">1 市債 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>当初</td> <td>補正7号まで</td> <td>合計</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>市債(現年度分) 計上額</td> <td>▲1,300,000</td> <td>▲216,100</td> <td>▲1,516,100</td> <td>▲1,244,500</td> </tr> <tr> <td>市債(繰越分) 計上額</td> <td>▲238,600</td> <td>0</td> <td>▲238,600</td> <td>▲223,700</td> </tr> <tr> <td>市債 元金償還額</td> <td>1,799,675</td> <td>100</td> <td>1,799,775</td> <td>1,799,697</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>261,075</td> <td>▲216,000</td> <td>45,075</td> <td>331,497</td> </tr> </table>	1 市債 (単位:千円)					項目	当初	補正7号まで	合計	決算額	市債(現年度分) 計上額	▲1,300,000	▲216,100	▲1,516,100	▲1,244,500	市債(繰越分) 計上額	▲238,600	0	▲238,600	▲223,700	市債 元金償還額	1,799,675	100	1,799,775	1,799,697	小計	261,075	▲216,000	45,075	331,497	<p>実質公債費比率及び将来負担比率の算定における分母として計上される標準財政規模がH26では11,428,242千円であったが、H27では11,356,246千円となり71,996千円の減額(▲0.6%)となった。これはH27決算により算出される実質公債費比率と将来負担比率の数値を上昇させる要因となる。</p> <p>市債が当初予算より213,400千円増額となっているが、補正5号において追加した菊川東中学校耐震補強・大規模改修工事に係る市債237,400千円を28年度に繰り越す予定であるため、市債と債務負担行為の計については、最終的には245,483+237,400=482,883千円となる見込みである。</p> <p>債務負担行為については、少額ではあるが平成27年度にて1件追加したため、将来負担比率における分子の増加要因となった。</p> <p>今後も引き続き事業の精査及び適正な予算管理に努めていく。</p>
1 市債 (単位:千円)																																
項目	当初	補正7号まで	合計	決算額																												
市債(現年度分) 計上額	▲1,300,000	▲216,100	▲1,516,100	▲1,244,500																												
市債(繰越分) 計上額	▲238,600	0	▲238,600	▲223,700																												
市債 元金償還額	1,799,675	100	1,799,775	1,799,697																												
小計	261,075	▲216,000	45,075	331,497																												
実績(%)	<table border="1"> <tr> <td colspan="5">2 債務負担行為の設定(実質公債費比率・将来負担比率に影響するもの)</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>当初</td> <td>補正7号まで</td> <td>合計</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>新たな設定</td> <td>0</td> <td>▲852</td> <td>▲852</td> <td>▲852</td> </tr> <tr> <td>債務負担行為の償還</td> <td>215,508</td> <td>0</td> <td>215,508</td> <td>215,508</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>215,508</td> <td>▲852</td> <td>214,656</td> <td>214,656</td> </tr> </table>	2 債務負担行為の設定(実質公債費比率・将来負担比率に影響するもの)					項目	当初	補正7号まで	合計	決算額	新たな設定	0	▲852	▲852	▲852	債務負担行為の償還	215,508	0	215,508	215,508	小計	215,508	▲852	214,656	214,656						
2 債務負担行為の設定(実質公債費比率・将来負担比率に影響するもの)																																
項目	当初	補正7号まで	合計	決算額																												
新たな設定	0	▲852	▲852	▲852																												
債務負担行為の償還	215,508	0	215,508	215,508																												
小計	215,508	▲852	214,656	214,656																												
100	<table border="1"> <tr> <td>合計(市債+債務負担行為)</td> <td>476,583</td> <td>▲216,852</td> <td>259,731</td> <td>546,153</td> </tr> </table>	合計(市債+債務負担行為)	476,583	▲216,852	259,731	546,153																										
合計(市債+債務負担行為)	476,583	▲216,852	259,731	546,153																												
達成状況	<p>○H26決算実質公債費比率、将来負担比率の決定 実質公債費比率12.6%(3年平均) 将来負担比率58.1%</p> <p>決算額において、当初予算と比べ市債借入額が70,400千円の減額となった(H26→27繰越分含む)。将来負担比率に影響する新たな債務負担行為の設定は、補正5号にて1件追加を行った。結果として546,153千円の減少となり、27年度の目標を達成するとともに、数値目標である実質公債費比率14.0%未満及び将来負担比率110%未満(平成26年度決算)についても、達成となった。</p> <p>【実績(%)の算出根拠】 (市債償還額+市債発行額)+(債務負担償還額+新たな債務負担行為設定額)≥50,000千円 (1,799,697千円+▲1,468,200千円)+(215,508千円+▲852千円)=546,153千円 → 達成</p>																															
達成																																

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)							
				H25	H26	H27								
30 新	多くの公共施設は建設後一定の年数を経過し、今後更新が必要となる時期が集中することが予想される。損傷の軽微なうちに補修し、長持ちさせる予防型の維持管理を行い、公共施設の長寿命化と予算の平準化を図る。	平成27年度計画策定	財政課	【計画】 検討・準備	【計画】 基礎調査	【計画】 計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設長寿命化計画(個別計画)策定 ・公共施設マネジメント講演会の開催 ・公共施設更新費用試算ソフトへのデータ入力(公共施設更新費用の算出) 							
公共施設の長寿命化計画の策定		難易度		【実績】 検討・準備	【実績】 基礎調査	【実績】 計画策定								
		M												
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1	菊川市公共施設長寿命化計画策定(個別計画)	計画												
		実績												
2	まちづくり懇談会で公共施設マネジメントを説明(11会場)	計画												
		実績												
3	懇談会資料づくり	計画												
		実績												
4	試算ソフトデータ入力	計画												
		実績												
5		計画												
		実績												
6		計画												
		実績												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)											
100	「長寿命化計画」個別計画を策定した。		「長寿命化計画」個別計画を各所管課へ説明し、LCC算定基礎として活用する。 ※LCC:LifeCycleCostの略 初期建設費であるイニシャルコストと、エネルギー費、保全費、改修、更新費などのランニングコストにより構成 「公共施設マネジメント」まちづくり懇談会は特に問題なく終わることができ、アンケートも丁寧な回答が多く見受けられた。市の現状について概ね伝えられることができたのではと感じている。しかし、参加者の年代や性別に偏りがあったため、公共施設マネジメントについて、現状及び計画策定について広く市民へ周知する必要がある。今後は広報やホームページで積極的に周知していきたい。											
実績(%)	「公共施設マネジメント」11月と12月にまちづくり懇談会にて「菊川市の公共施設のこれから」というテーマで市内11か所で説明を行った。また、今後の計画策定の参考として参加者にアンケートを取り、12月中に結果をとりまとめて市ホームページにて公表した。													
100														
達成状況														
達成	【実績(%)の算出根拠】長寿命化計画(個別計画)策定したため100%とする。													

B 簡素で効率的な行政の実現
 ◆ 安定した財政基盤の構築
 10 公営企業会計の健全化

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)													
				H25	H26	H27														
31 新	<p>これまで公営企業債の繰上償還や民間委託の導入など業務の効率化と経費節減に努めてきた。今後も、安全で安定した水道水の供給を図るため、老朽化した水道施設の計画的更新と事業の効率化や経費の節減により経営の健全化を進める。</p>	<p>菊川市水道事業中期経営計画の推進 (純利益額 30,000千円を上回る) (従前値) H24 29,374千円</p>	水道課	【計画】 経常利益額 30,000千円	【計画】 純利益額 30,000千円	【計画】 純利益額 30,000千円	<p>・給水収益の増加 (上水道: 現年分収納率98.00%) ・給配水施設管理費の削減 ・業務工程管理の徹底と時間外勤務手当の削減</p>													
【実績】 経常利益額 26,215千円				【実績】 純利益額 2,377千円	【実績】 純利益額 71,062千円															
難易度				H																
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1	節電及び通信費等の経費節減	計画																		
		実績																		
2	業務工程管理徹底による時間外勤務の削減	計画																		
		実績																		
3	水道料金審議会による料金体系の検討	計画				★		★												◎
		実績				★		★												◎
						第1回審議会		第2回審議会		第3回審議会		市長に答申								
4		計画																		
		実績																		
5		計画																		
		実績																		
6		計画																		
		実績																		
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)																	
100	水道使用量は、5,839,439m ³ (前年度比101.03%)で、給水収益は1,108,387,991円(前年度比101.08%)となり、使用量、収益ともに増となった。		<p>水道料金等審議会にて、5年間は現行料金体系を継続するとの結果になった。人口減少問題や節水意識浸透により、年々使用水量が減少傾向にある中、今後、給水収益の増を見込むのは厳しい状況である。独立採算で運営される水道事業は、原則として主に水道料金収入により事業の運営・施設更新費用を賄う必要があります。安定した水道事業の運営を継続するため、コストの削減や事業の効率化に努め、経営の健全化を図っていく。</p>																	
実績(%)	平成27年度の純利益が71,062千円となった。																			
100	今年度立ち上げた水道料金等審議会を計3回開催し、「今後5年間は現行料金体系を継続する」との結果を出し、市長に答申した。																			
達成状況																				
達成	【実績(%)の算出根拠】 済額から算出した年間収支見込みによる目標達成率 71,062千円 ÷ 30,000千円 = 236.9%																			

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)							
				H25	H26	H27								
32 新	病院事業は本来独立採算で経営されるべきものであるが、公立病院には不採算医療や高度医療を担うといった使命があることから、その補填のための繰出しが一般会計からなされている。繰出しについては、原則として総務省自治財政局長通知の繰出基準(基準内繰出)を基本とし、収支均衡を目指して経営の健全化を進める。	菊川市立総合計画中期計画の推進(基準内繰出を基本とし、経常収支比率100%を達成) (従前値) H24 94.6% H23 97.0% <small>※中期計画報告書数値</small>	菊川病院	【計画】 経常収支比率 95%	【計画】 経常収支比率 99%	【計画】 経常収支比率 100%	・経営幹部による次年度方針の決定(1月) ・管理職への方針説明(2月) ・各部署でのアクションプラン・目標の設定(3月) ※アクションプランは地域・患者満足、収益と費用、業務改善、学習と成長の4つの視点で実施 ・個人目標の設定(4月) ・前年度の実績及び新年度行動計画の発表(5月) ・進捗管理(隔月)							
公営企業会計(病院)の健全化		難易度 H		【実績】 経常収支比率 100.1%	【実績】 経常収支比率 99.4%	【実績】 経常収支比率 98.2%								
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1	院長方針説明とヒアリング	計画		★		ヒア				★	ヒア			
		実績		★		ヒア				★	ヒア			
2	アクションプランの見直し	計画	検討	→	決定									ヒア
		実績	検討	→	決定									検討
3	アクションプランの実施	計画			(実行)	発表会	(実行)	(隔月進捗管理)	中間評価	(実行)	(隔月進捗管理)		成果発表	
		実績			(実行)	発表会	(実行)	(隔月進捗管理)	中間評価	(実行)	(隔月進捗管理)		成果発表	
4	事業評価委員会	計画				★						★		
		実績				★						★		
5		計画												
		実績												
6		計画												
		実績												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)											
100	・11月2・5日に上半期の経営状況を踏まえて後期院長方針説明会を開催。11月から12月にかけて診療部を対象に院長ヒアリングを実施。 ・アクションプランは進捗管理を行い、10月6・7日に各部署長を対象に中間ヒアリングを、2月2・3日に期末ヒアリングを実施。 ・2月27日に成果発表会を開催し、結果を踏まえて年度末にかけて次年度のアクションプランを作成。		課題…診療実績では、外来患者数は前年同期比101.8%、診療単価は101.7%。入院患者数は99.3%、診療単価は101.5%と、年度当初のマイナス分を解消し、入院と外来を合わせた診療収入は101.5%と前年を上回ることができた。しかし、人事院勧告の実施や共済制度の改正等により費用も前年に比べて増加し、収支は前年度決算に比べると悪化し、経常収支比率は98.2%の見込みである。業務改善により医療の質等は向上しているが、社会情勢の変化により、経常収支の大きな改善にはつながっていないことが課題である。また、平成28年度診療報酬改定では実質1.03%のマイナス改定となっており、更なる改善に取り組んでいく必要がある。											
実績(%)														
98.2														
達成状況														
達成	【実績(%)の算出根拠】 98.2%/100%=98.2%													

B 簡素で効率的な行政の実現
 ◆ 安定した財政基盤の構築
 11 歳入の確保と地域経済の活性化

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)									
				H25	H26	H27										
33 新	ネーミングライツ(命名権)も含めた公共施設への広告など新たな広告媒体の洗い出しと検討を行うとともに、市ホームページや広報印刷物などにおいて引き続き広告を募集します。 【新たな対象候補】 市道、運動場、図書(雑誌)、広報、街灯など	平成25年度に各課において洗い出しと検討を実施し、可能なものから実施する。 難易度 M	企画政策課(各課)	【計画】調査・検討・実施	【計画】実施(新規・継続)	【計画】実施(新規・継続)	【全体】 募集、基本合意・契約締結、収入確保等									
【実績】調査・検討・実施				【実績】実施(新規・継続)	【実績】実施(新規・継続)											
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
	旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1 広告事業対象費目の洗い出し(調査検討)	計画				→											
	実績				実施											
2 広告募集(各種封筒等)、広告料納付	計画						募集	→								
	実績						募集	→		●納付			●納付		●納付	
3 【ネーミングライツ】募集、選定委員会の開催	計画					募集	→	★開催								
	実績															
4 【ネーミングライツ】基本合意・個別事項契約	計画								★公募		★契約					
	実績															
5 【ネーミングライツ】看板等設置、命名権料納付	計画											看板設置	→	●納付		
	実績															
	計画															
	実績															
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)						課題と今後の取組み(A)									
100	ネーミングライツについては、係内で候補の選定を行い、駅周辺施設について内部で検討したが、管理費用と命名権料を比較した結果、企業の需要が期待できないと判断し、実施に至らなかった。 広告事業については、危機管理課のハザードマップ(2件、76,800円)、社会教育課の成人式のパンフレット(12件、60,000円)、税務課の納税通知用封筒(2件、145,255円)の広告を募集し、計16件、282,055円の広告収入があった。						ネーミングライツについては、施設の管理部署を含め、再度候補の洗い出しを行い、近隣企業の需要に合わせて次年度の事業実施に努めていく。 広告事業については、現在実施している事業に継続を図るとともに、図書館の貸出バッグの広告の検討等、各課と協議し、新たな広告媒体の洗い出しを行っていく。 ネーミングライツ及び広告事業について、職員提案制度の中で全庁的に候補を募集する等、事業実施を推進していく。 (菊川市CAPDol実施メニュー)									
実績(%)																
100																
達成状況																
達成	【実績(%)の算出根拠】 ネーミングライツについては、内部で広告媒体の洗い出しと検討を行い、広告事業については、3事業を実施し、16件、282,055円の効果があったため、実績100%とする。															

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 安定した財政基盤の構築

11 歳入の確保と地域経済の活性化

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)						
				H25	H26	H27							
35 新	<p>新しい農業経営に向けて取組みを行うビジネス農業体の推進普及活動や経営計画指導を行うとともに、優良農地の集積と農業振興を図る。 ※ビジネス農業体・経営の法人化を目指す農業事業団体</p>	<p>平成27年度までに19団体とする</p>	<p>農林課</p>	【計画】 15ビジネス農業体	【計画】 16ビジネス農業体	【計画】 19ビジネス農業体	<p>・ビジネス経営体の情報を得るため、農業生産法人等へ情報収集を行う。 ・研修・講座等について周知し、農業経営法人化の推進普及活動を行う。 ・認定農業生産法人と経営体の経営改善計画書の作成を指導する。</p>						
【実績】 15ビジネス農業体				【実績】 18ビジネス農業体	【実績】 21ビジネス農業体								
難易度				M									
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1	研修、講座等の周知	計画	←										→
		実績	←										→
2	農業生産法人等への情報収集	計画	←										→
		実績	←										→
3	経営改善計画作成指導	計画	←	→		←	→			←	→		
		実績	←	→		←	→			←	→		
4	認定審査会の開催	計画		★			★				★		
		実績		★			★				★		
5		計画											
		実績											
6		計画											
		実績											
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)										
100	5月及び8月開催の担い手育成総合支援協議会内における認定審査会において、農地集積や規模拡大等を目標に掲げる新たな経営体計3社の経営改善計画書を審査、認定した。		市内の個人生産者に対し、法人化のメリット等をさらに周知し、新しい農業経営に向けて取組みを行うビジネス経営体の推進普及活動や経営計画等の指導を行っていく。										
実績(%)	これにより、18経営体→21経営体となり、新たな担い手への農地集積と農業振興が図られることとなり目標を達成した。												
100	【新たに認定した法人】 東海園芸(株)、中島農園(株)、(株)とわ												
達成状況													
達成	【実績(%)の算出根拠】 平成26年度末:18経営体 平成27年度9月末時点:新規3経営体認定 18経営体+3経営体=21経営体 21経営体/目標19経営体												

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成27年度実施内容(計画)							
				H25	H26	H27								
36 新	茶業の振興 茶価の低迷や担い手不足に対応した組織経営体の改善と、共同摘採などの新たな生産体系への取組みを促すため、中長期的視点に立った茶工場の経営計画書の作成を支援し、産地力の強化を図る。	平成27年度までに23茶工場実施	茶業振興課	【計画】 3茶工場を支援	【計画】 10茶工場を支援 (計13茶工場を支援)	【計画】 10茶工場を支援 (計23茶工場を支援)	<ul style="list-style-type: none"> ・市の茶業振興計画を基に各茶工場の経営計画書の作成を支援する。 ・経営体を単位に懇談会を開催し経営改善に向けた取組みを助長する。 ・経営体が求める情報を提供するため関係機関の協力を求める。 							
茶業の振興		難易度		【実績】 7茶工場を支援	【実績】 6茶工場を支援 (計13茶工場を支援)	【実績】 10茶工場を支援 (計23茶工場を支援)								
		M												
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1	JAとの協議及び連携	計画	★			★	★		経営改善計画策定茶工場の支援内容の検討 意見交換会への参加					
		実績	★		★	★			★	★				★
2	経営計画書様式検討 実施茶工場の選定 経営実態調査	計画	アンケート実施		茶工場の調査、話し合い		実施茶工場決定		情報交換、支援内容の検討 意見交換会への参加					
		実績	★	茶工場の調査、話し合い		★								
3	経営改善計画策定茶工場の支援	計画					研修会実施		経営改善計画策定茶工場の支援					
		実績				★	★		★	★	★			★
4		計画					研修会実施		その他代表者に対し来庁時及び電話にて支援を実施					
		実績												
5		計画												
		実績												
6		計画												
		実績												

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	①【JAとの協議及び連携】 会議の内容、進め方、支援内容など随時協議し 意見交換会を実施した。	経営改善計画を策定する上で、まず自分たちが置かれている状況を把握し、改善点を見つけ出すことが必要である。そのために対象茶工場に対し、アンケートの実施や、直接話し合いをし、経営改善計画の必要性を説明した。達成目標として10工場とし、10工場に対して支援することができたが、経営改善計画を作成する上ではまだ話し合いが必要であり、単年度ではなく複数年かけての話し合い及び支援が必要である。ただ茶業情勢が厳しく、社会状況が急激に変化する時代であるため、早急に作成する必要がある。
実績(%)	③【支援後の各茶工場の進捗状況】	
100	(1)茶工場への支援のフロー Ⅰ. 茶工場への説明⇒Ⅱ. アンケート⇒Ⅲ. SWOT分析⇒Ⅳ. 計画完成	
達成状況	実施方法や作成手順及び工場の問題点解消や課題、目標設定についての話し合い。	
達成	【説明会等の実施】 7月28日 丸三共栄製茶農協、小沢原茶農協、片山製茶 の3茶工場実施 10月27日 したん田園、丸伍赤堀園、赤堀製茶、潮海寺茶農協、潮海寺共栄茶農協 の5茶工場実施 組合長話し合い： 内田第二茶農協、和田茶農協 2茶工場実施 計10工場実施 (2)進捗状況 ◇アンケート ○内容確認中：丸三共栄茶農協、内田第二茶農協の2茶工場 ○実施中：したん田園の1茶工場 ○完了：潮海寺茶農協、丸伍赤堀園、赤堀製茶、和田茶農協の4茶工場 ◇SWOT分析 ○実施中：小沢原茶農協、潮海寺共栄茶農協の2茶工場 ○完了：片山製茶の1茶工場 計10工場に対して支援を行った。	
		【実績(%)の算出根拠】 平成25年度 7工場 平成26年度 6工場 平成27年度 10工場 計23工場 平成25～27年度までの目標数値 23茶工場